

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月13日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4523

(URL http://www.eisai.co.jp)

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・法務担当 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	466,613	8.1	75,863	4.4	76,137	0.0
14年3月期	431,673	19.3	72,685	23.3	76,118	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	41,027	12.4	141.16	139.85	10.9	13.2	16.3
14年3月期	36,512	56.6	123.50	122.25	10.3	13.8	17.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 47百万円 14年3月期 81百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 290,163,720株 14年3月期 295,652,317株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	591,721	388,247	65.6	1,330.34
14年3月期	557,609	362,061	64.9	1,241.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 291,790,554株 14年3月期 291,721,876株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	57,606	27,721	19,829	127,271
14年3月期	56,864	7,166	39,081	121,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 5社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

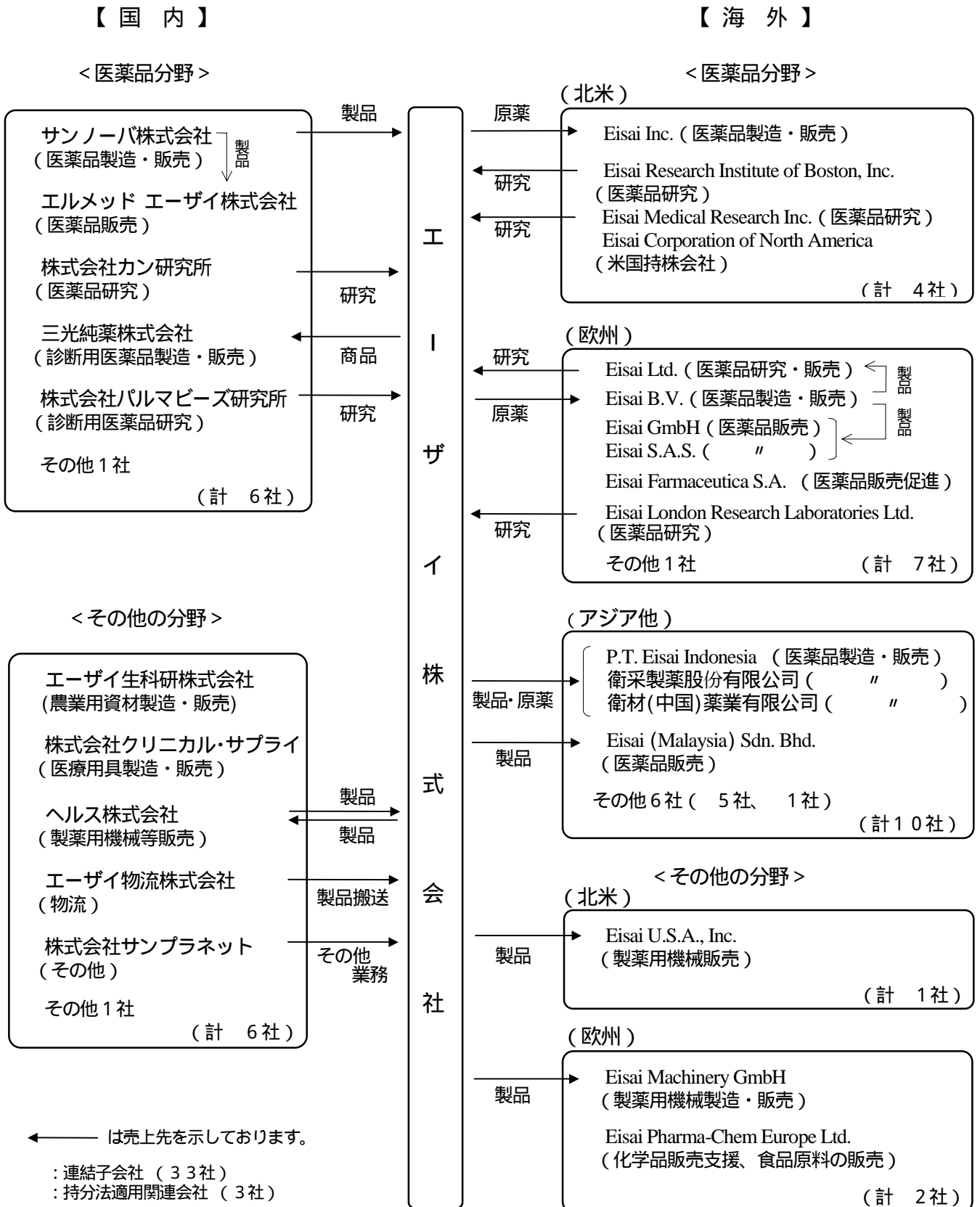
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	243,000	40,500	24,000
通期	500,000	80,000	48,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円 27銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結10ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当企業集団は、エーザイ株式会社(当社)および子会社33社と関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 15 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.87	当社が診断用医薬品を販売	3 4
サンノーバ株式会社	群馬県馬尾島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.98	当社が医薬品を購入	4
エルメッド エーザイ株式会社	東京都東豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
株式会社カン研究所	東京都府中市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社サンブラネット	東京都東文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	85.12	当社が業務サービス等を購入	6
ヘルス株式会社	東京都東豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売、医薬部外品等を購入	
エーザイ生科研株式会社	東京都東文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
ダイメック株式会社	千葉県千葉市	百万円 30	その他の分野	84.80 (84.80)	-	2 9
株式会社 パルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究開発)	75.44 (25.44)	当社が診断用医薬品等の研究を委託	2 5
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	4
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	2 4 10
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	2 4
Eisai U.S.A., Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 29,500	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai Medical Research Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究を委託	2 5
Eisai Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野(化学品の販売支援、食品原料の販売)	100.00	当社が化学品の販売支援を委託、食品原料を販売	
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	8
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	-	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.40	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千リンギット 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)	当社が医薬品を販売	2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売	2 7
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	2 8
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	

(持分法適用関連会社)

平成 15 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルグ	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-	2 9
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売	2

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。

3 三光純薬株式会社は、店頭市場(JASDAQ)に上場しております。

4 特定子会社に該当する子会社であります。

5 設立による新規連結子会社であります。

6 株式会社サンプラネットは、平成 14 年 4 月に株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事と合併し、存続会社となりました。

7 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

8 Eisai S.A. は平成 14 年 9 月に株式会社から略式株式会社に形態を変更したことに伴い Eisai S.A.S. に社名変更いたしました。また、衛材(蘇州)製薬有限公司は、平成 14 年 7 月に 衛材(中国)薬業有限公司に社名変更いたしました。

9 ダイメック株式会社、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は、現在清算手続中であります。

10 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	181,663 百万円
経常利益	6,920 百万円
当期純利益	3,942 百万円
純資産額	20,386 百万円
総資産額	102,421 百万円

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

エーザイグループ（以下当社という）は、患者さまとご家族、生活者の皆さまの多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業を目指しております。

2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

変化が激しく、ますます複雑化する市場環境の中、当社は、中長期的な戦略計画において「世界で最も優れた患者さま貢献企業」となることを目標としております。

主要な課題は、未治療の疾病克服やクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献する医薬品の創出、高品質で安定した製品の供給、適正な情報提供活動などであり、これらを通して企業価値の向上に努めてまいります。

研究開発

神経、消化器、がんの三領域に経営資源を集中し、優れた医薬品の効率的かつ迅速な創出に取り組みます。日米欧三極の研究拠点では、最先端の知識、技術の取得に注力するとともに、国内外の研究機関や企業との共同研究、提携、ライセンス活動を積極的に推進し、パイプラインの充実はかかってまいります。

臨床研究活動も日米欧にある開発機能が連携を密にして効率的運営をはかり、患者さまのベネフィットを向上する新製品をいち早くお届けできるよう努めます。

医薬品事業

市場規模が大きく、成長性も高い米国では、医薬情報担当者の増員や生産能力増強などを積極的に行い、製品の安定的供給と適正使用情報の伝達機能を一層充実し、患者さまへの貢献をはたすとともに収益向上も目指します。

経済の低迷が長期化している日本は、医療制度改革もあり、ますます厳しい市場環境となりますが、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、抗潰瘍剤「パリエット」をはじめとする医療用医薬品の伸長をはかり、患者さまへの貢献を一層高めてまいります。薬粧、診断薬事業は、変化の激しい市場に柔軟に対応するための構造改革を推進し、中核事業のひとつと位置付けてまいります。

欧州におきましては、各国の医療費抑制策やEU市場の統合を見据えて事業展開をはかり、将来に高い成長性が見込める中国市場をはじめとするアジア地域でも、医薬情報担当者の増員などにより事業基盤を一層

強化してまいります。

医薬品の品質維持・向上

日本、米国、アジアの各生産拠点では、各国の品質基準を遵守することはもとより、さらに当社が独自に定めたグローバルな基準にもとづいて、高質な生産活動を行っております。また、常に適正に使用していただくため、剤型や表示の工夫、製品に関する情報提供活動なども品質の重要部分と捉え、維持・向上に努めます。

地球環境保全の推進

地球環境保全は、企業活動を継続するための重要課題と認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなど、積極的に取り組んでおります。また、環境負荷低減を目指した生産技術の開発、製品設計などにより環境にやさしい製品を提供してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率を重視し、安定的な配当を基本とした株主の皆さまへの還元を実施するとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充当いたします。

4) コーポレートガバナンスの充実

平成12年度より経営の透明性確保、意思決定の迅速化を目的としたコーポレートガバナンスの充実に努めております。引き続き、取締役会の機能強化、執行役員制の充実、コーポレートガバナンス委員会など体制整備をはかっております。

当年度は、取締役7名のうち社外取締役が3名、監査役5名のうち社外監査役は3名であり、執行役員15名を主要部門に配しております。

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役が委員長をつとめ、役員指名ならびに役員報酬案などを取締役会に意見具申いたしております。

今後ともコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

5) コンプライアンスの徹底

法と倫理の遵守(コンプライアンス)は、社の最優先課題であり、企業存続の基盤と考えております。そのため、コンプライアンス行動憲章を定めて、全ての役員、従業員一人ひとりがこれを厳守し、日々行動することに努めております。

日常行動の指針となるハンドブックは各国向けに作成し、毎年改訂して内容を充実させております。また、役員ならびに従業員の研修を定期的実施しており、社内外に設けた常設相談窓口の運営改善も進め、今後ともコンプライアンスの徹底を継続的にはかってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当期の経営成績概況

[売上高、利益の状況]

米国、欧州、アジアの医薬品市場は、様々な医療費抑制策が講じられておりますが、継続して成長いたしました。一方、国内医薬品市場は、長期化する経済の低迷や、昨年4月に実施された薬価改定などの医療費抑制策、企業間の競合状況の激化など、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況のなか、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,666億13百万円	(前期比 8.1%増)
営業利益	758億63百万円	(同 4.4%増)
経常利益	761億37百万円	(同 0.0%増)
当期純利益	410億27百万円	(同 12.4%増)

売上高におきましては、米国、欧州およびアジアは伸長し、国内は堅調に推移いたしました。製品別には、「アリセプト」が1,153億9百万円(前期比20.4%増)、「パリエット」(米国名「アシフェックス」)が1,174億2百万円(前期比18.9%増)と拡大いたしました。

利益面では、研究開発投資や販売関連費用が増加いたしました。プロダクトミックスの改善や原価低減努力により、営業利益は増益を確保しました。経常利益は為替差損があり横這いとなりましたが、当期純利益は増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

事業の種類別セグメント

医薬品分野 医療用医薬品では、米国、欧州、アジアにおいて「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内におきましては「アリセプト」、末梢性神経障害治療剤「メチコパール」などが伸長いたしました。一般用医薬品および医薬部外品等は、ビタミンB₂主剤「チョコラBBドリンク」グループが伸長いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は4,416億63百万円(前期比8.9%増)、営業利益は777億24百万円(前期比3.6%減)となりました。なお、営業利益の減少は、営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)により、親会社における医薬品分野の費用が増加したことによるものです。

その他の分野 食品・化学品、動物薬、製薬用機械等の売上高は 249 億 49 百万円（前期比 4.9%減）と減少しましたが、営業利益は 6 億 51 百万円（前期より 10 億 29 百万円増）を確保いたしました。なお、動物薬事業を本年 2 月に営業譲渡いたしました。

所在地別セグメント

日 本 売上高は 2,506 億 17 百万円（前期比 1.6%増） 営業利益は 701 億 73 百万円（前期比 3.7%減）となりました。

「アリセプト」は 218 億 63 百万円（前期比 59.9%増） 「メチコパール」は 310 億 73 百万円（前期比 4.7%増）とそれぞれ伸長いたしました。なお、営業利益の減少は、医薬品分野と同様に、営業費用の詳細把握と配賦により、当該セグメントの費用が増加したことによるものです。

北 米 売上高は 1,795 億 37 百万円（前期比 14.3%増） 営業利益は 56 億 94 百万円（前期比 13.8%減）となりました。「アリセプト」は 745 億 37 百万円（前期比 11.8%増） 「アシフェックス」は 1,037 億 62 百万円（前期比 19.3%増）と拡大いたしました。親会社へのロイヤルティ支払額の増加、自社物流機能の構築や事業強化をはかるための人員増などにより営業利益は減益となりました。なお、ロイヤルティ控除前営業利益では前期より増加しております。

欧 州 売上高は 273 億 18 百万円（前期比 29.8%増） 営業利益は 24 億 22 百万円（前期比 50.8%増）となりました。「アリセプト」は 166 億 22 百万円（前期比 22.2%増） 「パリエット」は 64 億 94 百万円（前期比 19.0%増）とそれぞれ伸長いたしました。

ア ジ ア 他 売上高は 91 億 38 百万円（前期比 30.0%増）、営業利益は 17 億 05 百万円（前期比 108.4%増）となりました。「アリセプト」は 22 億 86 百万円（前期比 27.4%増）、「パリエット」は 13 億 31 百万円（前期比 49.7%増）と順調に成長いたしました。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、2,159 億 95 百万円（前期比 16.7%増）となり、売上高比率は 46.3%となりました。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金は 1 株当たり 16 円とし、年間配当金は中間配当金（1 株当たり 16 円）とあわせて前期より 3 円増額の 32 円を予定しております。この結果、配当性向は 22.7%、株主資本配当率（DOE）は 2.5%となります。

2) 当期の財政状態概況

[資産等の状況]

当期末の資産合計は、5,917 億 21 百万円（前期末より 341 億 12 百万円増）となりました。売上債権、繰延税金資産（流動および固定）、有価証券などが増加いたしました。

負債合計は、1,941 億 40 百万円（前期末より 77 億 77 百万円増）となりました。主な増加は、未払法人税等、売上割戻引当金、退職給付引当金であり、未払金は減少いたしました。

資本合計は 3,882 億 47 百万円（前期末より 261 億 86 百万円増）であり、株主資本比率は 65.6% となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、576 億 6 百万円（前期より 7 億 42 百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ、70 億 71 百万円増加し、698 億 25 百万円となり、減価償却費は 179 億 65 百万円であります。また、法人税等の支払額は 177 億 93 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、277 億 21 百万円（前期より 205 億 55 百万円増）の支出となりました。そのうち、有形固定資産の取得により 216 億 68 百万円を支出いたしました。また、財務活動におきましては、配当金の支払いに加え自己株式の市場買付け等により、198 億 29 百万円（前期より 192 億 51 百万円減）を支出しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,272 億 71 百万円（前期末より 55 億 8 百万円増）となりました。

[財政指標の推移]

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	67.8	63.0	64.9	65.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	165.1	168.3	164.8	107.7
債務償還年数 (年)	1.38	0.31	0.15	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	110.6	150.5	489.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、代理店預り金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

[設備投資の状況]

設備投資額は 174 億 49 百万円（前期より 15 億 13 百万円減）であり、その主なものは、国内および米国における生産設備、研究所の拡充などであります。

3) 研究開発などの状況

[研究開発]

ボストン研究所を筑波研究所に次ぐ拠点とするため機能の拡充に努めております。ゲノム創薬に関しては、当該分野の先端的企業との相互協力契約を締結するなど、継続して資源を積極投入しております。

「パリエット/アシフェックス」において、米国で昨年11月にH.ピロリ除菌療法の新たな効能・効果を取得いたしました。同療법은欧州では既に取得しており、国内においてはフェーズ試験を進めております。また、国内では逆流性食道炎の用法・用量の一部変更を承認申請中です。

「アリセプト」では、新たな効能・効果である脳血管性痴呆について、米国、欧州において承認申請中であり、国内ではフェーズ試験の準備中です。

新規に合成した多発性硬化症、パーキンソン病などの治療薬を目指す選択的AMPA受容体アンタゴニスト「E2007」は、欧州でフェーズ試験を開始いたしました。また、新たな作用メカニズムを有する抗がん剤「E7070」は、欧米で各種のがんにおいて、単剤投与療法に加え他の抗がん剤との併用療法によるフェーズ試験を開始いたしました。エンドトキシン拮抗剤「E5564」の臨床試験は、敗血症の治療に加え、米国で新規効能・効果として冠動脈バイパス形成術の予後改善を対象としたフェーズ試験に着手いたしました。

国内におきましては、慢性関節リウマチ治療薬「T-614」、新たに肺塞栓の効能・効果の取得を目指している「クリアクター」が申請準備中であり、また、米国アボット社から導入した肥満症治療薬「KES524」はフェーズ試験を進行しております。

[生産の状況]

世界各国での「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」の伸長に対応するため、国内外の生産拠点において安定的な供給体制の構築に継続して取り組んでおります。

国内においては、廃棄性に配慮したPTPシートの材質変更や、誤使用を防止する注射剤ラベルの採用を実施してきました。さらに、ピロー包装へのロット・使用期限等の記載など、識別性および使用性の向上をはかっております。

[環境に対する取り組み]

地球環境保全に貢献するため、省エネ、CO₂削減を目的としたグリーン電力制度の活用や筑波研究所における冷温水蓄熱システムの稼働、グリーン購入による省資源活動などを積極的に推進しました。また、美里工場、

鹿島事業所においては、「ISO14001」の認証を更新し、環境マネジメントシステムの強化をはかりました。

なお、環境保全等の具体的な活動状況を「環境・社会報告書2002」にとりまとめ刊行いたしました。

4) 次期の見通し

次期の連結業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,000億円	(前期比	7.2%増)
営業利益	800億円	(同	5.5%増)
経常利益	800億円	(同	5.1%増)
当期純利益	480億円	(同	17.0%増)

(前提為替レート：1米ドル115円、1ユーロ120円、1英ポンド190円)

売上高につきましては、世界各国で「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」のさらなる伸長により、増収を見込んでおります。

利益面では、引き続き研究開発活動への積極的な投資を行ってまいりますが、原価率の改善や経営資源の効率化に努め、増益を見込んでおります。

配当金につきましては、当期より4円増額の1株当たり年間配当金36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定いたしております。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

4 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		16,584		16,134		
2 短期借入金	2	1,054		35		
3 一年以内償還予定社債	2	-		100		
4 一年以内償還予定転換社債		5,483		-		
5 未払金		58,816		41,145		
6 未払費用		25,499		22,595		
7 未払法人税等		5,607		23,026		
8 繰延税金負債		22		-		
9 売上割戻引当金		28,089		37,574		
10 その他の引当金		648		796		
11 その他		4,444		4,584		
流動負債合計		146,249	26.2	145,992	24.7	256
固定負債						
1 社債	2	100		-		
2 繰延税金負債		865		344		
3 退職給付引当金		36,669		45,417		
4 役員退職慰労引当金		1,777		1,764		
5 連結調整勘定		240		178		
6 その他		460		443		
固定負債合計		40,113	7.2	48,148	8.1	8,034
負債合計		186,363	33.4	194,140	32.8	7,777
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,184	1.7	9,332	1.6	148
(資本の部)						
資本金	7			44,985	7.6	97
資本剰余金				55,222	9.3	97
利益剰余金				302,669	51.2	27,617
その他有価証券評価差額金				1,424	0.2	1,539
為替換算調整勘定				1,502	0.2	2,968
自己株式	7			14,551	2.5	198
資本合計				388,247	65.6	26,186
資本金		44,888	8.0			
資本準備金		55,125	9.9			
連結剰余金		275,051	49.3			
その他有価証券評価差額金		115	0.0			
為替換算調整勘定		1,465	0.3			
自己株式		14,353	2.6			
資本合計		362,061	64.9			
負債、少数株主持分 及び資本合計		557,609	100.0	591,721	100.0	34,112

5 . 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)		金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			431,673	100.0		466,613	100.0	34,939
売上原価	1		101,569	23.5		102,467	22.0	898
売上総利益			330,104	76.5		364,145	78.0	34,041
返品調整引当金戻入額		488			411			
返品調整引当金繰入額		411	76	0.0	545	134	0.0	211
差引売上総利益			330,181	76.5		364,011	78.0	33,830
販売費及び一般管理費								
1 研究開発費	1	55,035			59,704			
2 販売費・一般管理費		202,459	257,495	59.7	228,443	288,148	61.7	30,652
営業利益			72,685	16.8		75,863	16.3	3,177
営業外収益								
1 受取利息		2,444			1,471			
2 受取配当金		340			350			
3 為替差益		804			-			
4 有価証券売却益		6			-			
5 連結調整勘定償却額		61			61			
6 持分法による投資利益		81			47			
7 その他		1,300	5,039	1.2	866	2,797	0.6	2,241
営業外費用								
1 支払利息		296			56			
2 為替差損		-			1,655			
3 減価償却費		-			266			
4 その他		1,309	1,606	0.4	544	2,523	0.6	917
経常利益			76,118	17.6		76,137	16.3	19
特別利益								
1 固定資産売却益	2	93			15			
2 投資有価証券売却益		2			36			
3 貸倒引当金戻入額		311			61			
4 事業譲渡関連益	3	-			495			
5 その他		38	444	0.1	45	654	0.2	209
特別損失								
1 固定資産処分損	4	861			974			
2 投資有価証券評価損		5,413			4,261			
3 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	5	2,481			-			
4 ビタミンE訴訟関連損失	6	4,647			1,090			
5 その他	7	405	13,809	3.2	640	6,966	1.5	6,842
税金等調整前当期純利益			62,754	14.5		69,825	15.0	7,071
法人税、住民税及び事業税		23,870			35,348			
法人税等調整額		2,228	26,098	6.0	6,742	28,606	6.1	2,508
少数株主利益(減算)			143	0.0		191	0.1	47
当期純利益			36,512	8.5		41,027	8.8	4,515

6 . 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					55,125
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換				97	97
資本剰余金期末残高					55,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					275,051
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				41,027	41,027
利益剰余金減少高					
1 自己株式処分差損				4,023	
2 配当金				9,288	
3 取締役賞与金				98	13,410
利益剰余金期末残高					302,669
連結剰余金期首残高			246,350		
連結剰余金減少高					
1 配当金		7,707			
2 取締役賞与金		102	7,810		
当期純利益			36,512		
連結剰余金期末残高			275,051		

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		62,754	69,825	
2 減価償却費		15,331	17,965	
3 連結調整勘定償却額		61	61	
4 貸倒引当金の増加(減少)額		149	264	
5 受取利息及び受取配当金		2,784	1,821	
6 支払利息		296	56	
7 持分法による投資利益		81	47	
8 固定資産売却益・処分損		768	959	
9 退職給付費用		7,476	12,068	
10 有価証券・投資有価証券売却益		1	35	
11 有価証券・投資有価証券評価損		5,413	4,266	
12 ビタミンE訴訟関連損失		4,647	1,090	
13 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失		2,481	-	
14 売上債権の増加額		9,853	22,294	
15 たな卸資産の減少(増加)額		985	2,394	
16 仕入債務の増加(減少)額		348	108	
17 その他流動負債の減少額		-	9,765	
18 売上割戻引当金の増加額		7,097	12,352	
19 その他		8,027	6,051	
小 計		102,696	76,270	26,425
20 利息及び配当金の受取額		3,056	1,634	
21 利息の支払額		377	117	
22 ビタミンE訴訟関連損失の支払額		7,155	2,387	
23 法人税等の支払額		41,355	17,793	
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,864	57,606	742
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		2,801	24,393	
2 有価証券の売却・償還による収入		13,816	32,631	
3 有形固定資産の取得による支出		16,260	21,668	
4 有形固定資産の売却による収入		119	16	
5 無形固定資産の取得による支出		6,540	4,492	
6 買収による支出		1,987	-	
7 投資有価証券の取得による支出		17,195	17,519	
8 投資有価証券の売却・償還による収入		13,554	6,574	
9 3ヵ月超預金の純減少(増加)額		7,705	61	
10 その他		2,422	1,191	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,166	27,721	20,555
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		6,588	1,003	
2 長期借入金の返済による支出		417	-	
3 社債の償還による支出		10,000	12	
4 自己株式の市場買付けに伴う支出		13,910	9,225	
5 配当金の支払額		7,707	9,288	
6 その他		457	300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,081	19,829	19,251
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,298	4,546	8,845
現金及び現金同等物の増加額		14,914	5,508	9,406
現金及び現金同等物の期首残高		106,338	121,763	15,424
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		509	-	509
現金及び現金同等物の期末残高		121,763	127,271	5,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 36 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. なお、(株)サンブラネットおよび Eisai Farmaceutica S.A.については当連結会計年度において新たに設立されたこと、および(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、連結子会社に含めることといたしました。また、Eisai Europe Ltd.は平成 13 年 5 月に清算が終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社) なお、(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、Eisai-Novartis GmbH & Co.,KG は平成 13 年 4 月に清算が終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. なお、(株)パルマビーズ研究所および Eisai Medical Research Inc.については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。また、(株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事については、平成 14 年 4 月に(株)サンブラネット(存続会社)と合併し、消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)製薬有限公司(衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 デリバティブ……同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65 年 機械及び装置 6～7 年</p> <p>また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費および開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準に準拠しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これにより自己株式処分差損 4,023 百万円が連結剰余金計算書の利益剰余金減少項目として表示されております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1 株当たり情報については「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったため、当連結会計年度から同会計基準および適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については「15. 1 株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は 231 百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「減価償却費」は 144 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の減少額」はその金額に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている「その他流動負債の増加額」は 4,270 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)																																													
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">583 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証人</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山生科研</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は 272 百万円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	投資有価証券(株式)	327 百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円	建物及び構築物	341 百万円	土地	242 百万円	計	583 百万円	短期借入金	150 百万円	社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	147	(株)和歌山生科研	金融機関借入	5	受取手形	223 百万円	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	185 百万円	その他	0 百万円	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証人</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 同左</p> <p>7 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 連結会社、持分法適用関連会社が保有する自己株式数 普通株式 4,776,395 株</p>	投資有価証券(株式)	343 百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円	土地	82 百万円	社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	138
投資有価証券(株式)	327 百万円																																													
投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円																																													
建物及び構築物	341 百万円																																													
土地	242 百万円																																													
計	583 百万円																																													
短期借入金	150 百万円																																													
社債	100 百万円																																													
被保証人	種類	金額 (百万円)																																												
従業員	住宅資金借入	147																																												
(株)和歌山生科研	金融機関借入	5																																												
受取手形	223 百万円																																													
建物及び構築物	20 百万円																																													
機械装置及び運搬具	185 百万円																																													
その他	0 百万円																																													
投資有価証券(株式)	343 百万円																																													
投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円																																													
土地	82 百万円																																													
社債	100 百万円																																													
被保証人	種類	金額 (百万円)																																												
従業員	住宅資金借入	138																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)						
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 55,035 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	土地	41 百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 59,704 百万円</p> <p>2</p> <p>3 事業譲渡関連益は動物薬事業を営業譲渡した際の関連損益の純額であります。</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414 百万円	機械装置及び運搬具	216 百万円
土地	41 百万円						
建物及び構築物	414 百万円						
機械装置及び運搬具	216 百万円						

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>5 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「米国ビタミンE工場閉鎖関連損失」2,481百万円は、米国における合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損1,994百万円であります。</p> <p>6 ビタミンE訴訟関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」4,647百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。</p> <p>7 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 172百万円</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">ゴルフ会員権評価損失 401百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,315百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,177百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">131,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,237百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,763百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 新たに連結子会社となった会社および吸収合併した会社の資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,315百万円	有価証券勘定	31,177百万円	小計	131,492百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237百万円	現金及び現金同等物	121,763百万円	転換社債の転換による資本金の増加額	1百万円	転換社債の転換による資本準備金の増加額	0百万円	転換による転換社債減少額	2百万円	流動資産	1,965百万円	固定資産	276百万円	資産合計	2,242百万円	流動負債	1,651百万円	固定負債	85百万円	負債合計	1,736百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,263百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35,335百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">136,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,788百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">127,271百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式処分差損の発生</td> <td style="text-align: right;">4,023百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">9,299百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	101,263百万円	有価証券勘定	35,335百万円	小計	136,599百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	539百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	8,788百万円	現金及び現金同等物	127,271百万円	転換社債の転換による資本金の増加額	97百万円	転換社債の転換による資本剰余金の増加額	97百万円	転換社債の転換による自己株式処分差損の発生	4,023百万円	転換社債の転換による自己株式の減少額	9,299百万円	転換による転換社債減少額	5,470百万円
現金及び預金勘定	100,315百万円																																																				
有価証券勘定	31,177百万円																																																				
小計	131,492百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492百万円																																																				
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237百万円																																																				
現金及び現金同等物	121,763百万円																																																				
転換社債の転換による資本金の増加額	1百万円																																																				
転換社債の転換による資本準備金の増加額	0百万円																																																				
転換による転換社債減少額	2百万円																																																				
流動資産	1,965百万円																																																				
固定資産	276百万円																																																				
資産合計	2,242百万円																																																				
流動負債	1,651百万円																																																				
固定負債	85百万円																																																				
負債合計	1,736百万円																																																				
現金及び預金勘定	101,263百万円																																																				
有価証券勘定	35,335百万円																																																				
小計	136,599百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	539百万円																																																				
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	8,788百万円																																																				
現金及び現金同等物	127,271百万円																																																				
転換社債の転換による資本金の増加額	97百万円																																																				
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	97百万円																																																				
転換社債の転換による自己株式処分差損の発生	4,023百万円																																																				
転換社債の転換による自己株式の減少額	9,299百万円																																																				
転換による転換社債減少額	5,470百万円																																																				

8 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

1) 前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,433	26,240	431,673	-	431,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	14,410	14,507	(14,507)	-
計	405,530	40,651	446,181	(14,507)	431,673
営業費用	324,912	41,028	365,941	(6,953)	358,988
営業利益 (又は営業損失)	80,618	(377)	80,240	(7,554)	72,685
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	408,656	30,621	439,278	118,330	557,609
減価償却費	14,181	806	14,988	343	15,331
資本的支出	26,010	1,078	27,088	159	27,248

2) 当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,663	24,949	466,613	-	466,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	15,781	16,016	(16,016)	-
計	441,898	40,731	482,630	(16,016)	466,613
営業費用	364,174	40,080	404,254	(13,504)	390,750
営業利益	77,724	651	78,375	(2,512)	75,863
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	415,803	27,536	443,340	148,381	591,721
減価償却費	17,150	644	17,795	170	17,965
資本的支出	20,578	937	21,516	426	21,942

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

なお、動物薬事業（動物用医薬品、飼料等）は平成 15 年 2 月に営業譲渡いたしました。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前連結会計年度 7,457 百万円

当連結会計年度 2,578 百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 122,889 百万円

当連結会計年度 151,890 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,569	157,017	21,054	7,032	431,673	-	431,673
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,795	11,977	2,850	73	61,697	(61,697)	-
計	293,365	168,995	23,904	7,106	493,371	(61,697)	431,673
営業費用	220,474	162,388	22,298	6,287	411,448	(52,460)	358,988
営業利益	72,890	6,606	1,606	818	81,922	(9,236)	72,685
資産	352,442	115,785	20,757	7,865	496,851	60,757	557,609

2) 当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,617	179,537	27,318	9,138	466,613	-	466,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,295	14,143	3,294	66	75,800	(75,800)	-
計	308,913	193,681	30,613	9,205	542,414	(75,800)	466,613
営業費用	238,740	187,986	28,191	7,499	462,418	(71,668)	390,750
営業利益	70,173	5,694	2,422	1,705	79,995	(4,132)	75,863
資産	360,905	115,005	22,625	8,502	507,038	84,683	591,721

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 7,457 百万円 |
| 当連結会計年度 | 2,578 百万円 |
- 5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 122,889 百万円 |
| 当連結会計年度 | 151,890 百万円 |

3. 海外売上高

1) 前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	162,719	27,134	9,729	199,583
連結売上高（百万円）				431,673
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.7	6.3	2.2	46.2

2) 当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	185,870	36,026	11,561	233,458
連結売上高（百万円）				466,613
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.8	7.7	2.5	50.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	2	1	1	建物及び 構築物	18	6	12
機械装置 及び運搬具	750	343	406	機械装置 及び運搬具	726	425	301
その他 (工具器具 及び備品等)	3,457	1,239	2,217	その他 (工具器具 及び備品等)	3,483	1,651	1,831
合 計	4,210	1,585	2,625	合 計	4,228	2,083	2,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1,002 百万円				1 年 内 1,055 百万円			
1 年 超 1,699 百万円				1 年 超 1,133 百万円			
合 計 2,701 百万円				合 計 2,188 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,214 百万円				支払リース料 1,144 百万円			
減価償却費相当額 1,128 百万円				減価償却費相当額 1,073 百万円			
支払利息相当額 79 百万円				支払利息相当額 80 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 844 百万円				1 年 内 1,084 百万円			
1 年 超 1,840 百万円				1 年 超 2,557 百万円			
合 計 2,684 百万円				合 計 3,642 百万円			

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度および当連結会計年度とも関連当事者との取引に関する重要な取引に該当する事項はありません。

11. 税効果会計

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">4,722 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,084 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,174 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,147 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,544 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(注)</td> <td style="text-align: right;">16,398 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,987 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,627 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,773 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定損</td> <td style="text-align: right;">1,488 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,536 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">24,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,510 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上認容される減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,971 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の簿価修正額に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">895 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,525 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(注)</td> <td style="text-align: right;">15,985 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,421 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,850 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円	たな卸資産未実現利益	4,084 百万円	未払賞与	2,174 百万円	売上割戻引当金	1,468 百万円	その他	4,147 百万円			繰延税金資産小計	16,597 百万円	評価性引当額	53 百万円	繰延税金資産合計	16,544 百万円	 		繰延税金負債		原価差額	110 百万円	その他	36 百万円			繰延税金負債合計	146 百万円	 		繰延税金資産の純額(注)	16,398 百万円	 		(2) 固定の部		繰延税金資産		退職給付引当金	9,999 百万円	繰越欠損金	3,987 百万円	固定資産評価損	2,627 百万円	減価償却費	1,773 百万円	退職給付信託設定損	1,488 百万円	税務上の繰延資産	1,185 百万円	その他	3,536 百万円			繰延税金資産小計	24,599 百万円	評価性引当額	4,088 百万円	繰延税金資産合計	20,510 百万円	 		繰延税金負債		税務上認容される減価償却費	2,971 百万円	連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円	固定資産圧縮積立金	658 百万円			繰延税金負債合計	4,525 百万円	 		繰延税金資産の純額(注)	15,985 百万円	 		(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	16,421 百万円	流動負債 繰延税金負債	22 百万円	固定資産 繰延税金資産	16,850 百万円	固定負債 繰延税金負債	865 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">5,179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,605 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,701 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">2,238 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,903 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,079 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,562 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(注)</td> <td style="text-align: right;">19,285 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,654 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,619 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,517 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,321 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定損</td> <td style="text-align: right;">914 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,773 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上認容される減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,806 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の簿価修正額に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">895 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">633 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,338 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(注)</td> <td style="text-align: right;">18,434 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,285 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,778 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	5,179 百万円	たな卸資産未実現利益	4,605 百万円	未払賞与	2,701 百万円	売上割戻引当金	2,238 百万円	未払事業税	1,903 百万円	その他	3,079 百万円			繰延税金資産小計	19,708 百万円	評価性引当額	145 百万円	繰延税金資産合計	19,562 百万円	 		繰延税金負債		原価差額	264 百万円	その他	12 百万円			繰延税金負債合計	276 百万円	 		繰延税金資産の純額(注)	19,285 百万円	 		(2) 固定の部		繰延税金資産		退職給付引当金	15,654 百万円	繰越欠損金	3,619 百万円	固定資産評価損	2,517 百万円	減価償却費	1,548 百万円	税務上の繰延資産	1,321 百万円	退職給付信託設定損	914 百万円	その他	2,221 百万円			繰延税金資産小計	27,798 百万円	評価性引当額	4,025 百万円	繰延税金資産合計	23,773 百万円	 		繰延税金負債		税務上認容される減価償却費	2,806 百万円	その他有価証券評価差額金	1,001 百万円	連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円	固定資産圧縮積立金	633 百万円	その他	1 百万円			繰延税金負債合計	5,338 百万円	 		繰延税金資産の純額(注)	18,434 百万円	 		(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	19,285 百万円	流動負債 繰延税金負債	- 百万円	固定資産 繰延税金資産	18,778 百万円	固定負債 繰延税金負債	344 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円																																																																																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	4,084 百万円																																																																																																																																																																																														
未払賞与	2,174 百万円																																																																																																																																																																																														
売上割戻引当金	1,468 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	4,147 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	16,597 百万円																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	53 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	16,544 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																																																															
原価差額	110 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	36 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	146 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(注)	16,398 百万円																																																																																																																																																																																														
(2) 固定の部																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																																																																																															
退職給付引当金	9,999 百万円																																																																																																																																																																																														
繰越欠損金	3,987 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産評価損	2,627 百万円																																																																																																																																																																																														
減価償却費	1,773 百万円																																																																																																																																																																																														
退職給付信託設定損	1,488 百万円																																																																																																																																																																																														
税務上の繰延資産	1,185 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	3,536 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	24,599 百万円																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	4,088 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	20,510 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																																																															
税務上認容される減価償却費	2,971 百万円																																																																																																																																																																																														
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	658 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	4,525 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(注)	15,985 百万円																																																																																																																																																																																														
(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。																																																																																																																																																																																															
流動資産 繰延税金資産	16,421 百万円																																																																																																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	22 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	16,850 百万円																																																																																																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	865 百万円																																																																																																																																																																																														
翌期以降損金算入委託研究費	5,179 百万円																																																																																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	4,605 百万円																																																																																																																																																																																														
未払賞与	2,701 百万円																																																																																																																																																																																														
売上割戻引当金	2,238 百万円																																																																																																																																																																																														
未払事業税	1,903 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	3,079 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	19,708 百万円																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	145 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	19,562 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																																																															
原価差額	264 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	12 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	276 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(注)	19,285 百万円																																																																																																																																																																																														
(2) 固定の部																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																																																																																															
退職給付引当金	15,654 百万円																																																																																																																																																																																														
繰越欠損金	3,619 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産評価損	2,517 百万円																																																																																																																																																																																														
減価償却費	1,548 百万円																																																																																																																																																																																														
税務上の繰延資産	1,321 百万円																																																																																																																																																																																														
退職給付信託設定損	914 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	2,221 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	27,798 百万円																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	4,025 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	23,773 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																																																															
税務上認容される減価償却費	2,806 百万円																																																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,001 百万円																																																																																																																																																																																														
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	633 百万円																																																																																																																																																																																														
その他	1 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,338 百万円																																																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(注)	18,434 百万円																																																																																																																																																																																														
(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。																																																																																																																																																																																															
流動資産 繰延税金資産	19,285 百万円																																																																																																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	- 百万円																																																																																																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	18,778 百万円																																																																																																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	344 百万円																																																																																																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
3	<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債を計算した法定実効税率は、41.6%から 41.0%に変動しております。</p> <p>この税率の変動により、連結貸借対照表の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 299 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 17 百万円増加しております。また、連結損益計算書の法人税等調整額が 316 百万円増加しております。</p>

12. 有価証券

1. 前連結会計年度

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

区 分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社 債	7,663	7,734	70
	(3)その他	2,199	2,203	4
	小 計	9,872	9,948	75
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	33,844	30,080	3,763
	(3)その他	199	199	0
	小 計	34,043	30,279	3,764
合 計		43,916	40,228	3,688

2) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

区 分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6,924	9,622	2,697
	(2)債 券	11	11	0
	国債・地方債等	10	10	0
	社 債	1	1	0
	(3)その他	5,206	5,248	41
小 計		12,142	14,881	2,739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	11,472	8,646	2,826
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3)その他	3,982	3,880	101
小 計		15,455	12,527	2,927
合 計		27,597	27,409	187

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、5,355百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
152	8	0

4) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	- 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,056 百万円
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	12,898 百万円
中期国債ファンド	1,534 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	7,506 百万円
優先出資証券	2,000 百万円

5) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	6,990	15,427	19,090	-
その他	2,098	300	-	-
(2) その他	148	4,214	218	10
合計	9,258	19,942	19,309	10

2. 当連結会計年度

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日)

区 分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	12,422	12,991	569
	(3)その他	4,398	4,405	6
	小 計	16,821	17,396	575
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	26,130	23,801	2,328
	(3)その他	1,999	1,999	0
	小 計	28,129	25,800	2,328
合 計		44,950	43,197	1,753

2) その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日)

区 分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,711	9,444	3,732
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3)その他	7,257	7,355	97
小 計		12,969	16,799	3,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	8,316	7,020	1,296
	(2)債 券	1,841	1,841	-
	国債・地方債等	1,365	1,365	-
	社 債	475	475	-
	(3)その他	1,555	1,461	93
小 計		11,713	10,323	1,390
合 計		24,682	27,122	2,439

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、4,194 百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
229	36	1

4) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	- 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,364 百万円
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	12,589 百万円
中期国債ファンド	854 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	7,105 百万円
優先出資証券	5,000 百万円

5) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,365	-	-	-
社債	7,306	16,705	15,016	-
その他	5,997	400	-	-
(2) その他	116	4,063	81	-
合計	14,786	21,168	15,098	-

13. デリバティブ取引

[通貨関連]

取引の種類	前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	-	-	-	-	6,307	-	6,331	24
買建								
円	602	-	530	72	542	-	530	11
合 計				72				35

(注)

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
時価の算定方法 先物為替相場によっております。	時価の算定方法 同左

14. 退職給付

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 > 確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は 45%であります。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>< 連結子会社 > 一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。 なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,509 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,780 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)</td> <td style="text-align: right;">12,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,669 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成 12 年 10 月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂および平成 12 年 3 月の厚生年金保険法改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給年齢の引き上げについて規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,592 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,008 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	146,663 百万円	年金資産	73,509 百万円	未積立退職給付債務	73,153 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,780 百万円	未認識数理計算上の差異	38,550 百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)	12,847 百万円	退職給付引当金	36,669 百万円	勤務費用	5,281 百万円	利息費用	4,422 百万円	期待運用収益	3,195 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,592 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,313 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	619 百万円	退職給付費用	11,008 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 > 同左</p> <p>< 連結子会社 > 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">157,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">93,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)</td> <td style="text-align: right;">9,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成 12 年 10 月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂および平成 12 年 3 月の厚生年金保険法改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給年齢の引き上げについて規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,270 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	157,561 百万円	年金資産	64,268 百万円	未積立退職給付債務	93,292 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	7,187 百万円	未認識数理計算上の差異	49,995 百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)	9,307 百万円	退職給付引当金	45,417 百万円	勤務費用	5,468 百万円	利息費用	4,287 百万円	期待運用収益	2,504 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	8,428 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,540 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	532 百万円	退職給付費用	16,270 百万円
退職給付債務	146,663 百万円																																																												
年金資産	73,509 百万円																																																												
未積立退職給付債務	73,153 百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	10,780 百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	38,550 百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)	12,847 百万円																																																												
退職給付引当金	36,669 百万円																																																												
勤務費用	5,281 百万円																																																												
利息費用	4,422 百万円																																																												
期待運用収益	3,195 百万円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,592 百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,313 百万円																																																												
確定拠出型年金制度への掛金等	619 百万円																																																												
退職給付費用	11,008 百万円																																																												
退職給付債務	157,561 百万円																																																												
年金資産	64,268 百万円																																																												
未積立退職給付債務	93,292 百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	7,187 百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	49,995 百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注 2)	9,307 百万円																																																												
退職給付引当金	45,417 百万円																																																												
勤務費用	5,468 百万円																																																												
利息費用	4,287 百万円																																																												
期待運用収益	2,504 百万円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,428 百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,540 百万円																																																												
確定拠出型年金制度への掛金等	532 百万円																																																												
退職給付費用	16,270 百万円																																																												

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,392 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 2 社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社 2 社分相当額の年金資産額を算出しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 3.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,320 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 2 社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社 2 社分相当額の年金資産額を算出しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として 3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	3.0%												
期待運用収益率	4.0%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	主として 3.5%												

15. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,241 円 12 銭	1株当たり純資産額	1,330 円 34 銭
1株当たり当期純利益	123 円 50 銭	1株当たり当期純利益	141 円 16 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122 円 25 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	139 円 85 銭
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,330 円 57 銭
		1株当たり当期純利益	141 円 39 銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140 円 07 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
(1)当期純利益(百万円)	-	41,027
(2)普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	66
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	-	(66)
(3)普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	40,960
(4)普通株式の期中平均株式数(千株)	-	290,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(1)当期純利益調整額(百万円)	-	11
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	-	(9)
(うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	-	(2)
(2)普通株式増加数(千株)	-	2,819
(うち転換社債(千株))	-	(2,805)
(うち新株予約権(千株))	-	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)

16. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	460,670	440,696
その他の分野	8,799	11,670
合計	469,469	452,366

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	20,321	20,041
その他の分野	9,935	8,659
合計	30,256	28,700

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	405,433	93.9	441,663	94.7
日本	225,109	52.2	228,011	48.9
北米	153,663	35.6	178,381	38.2
欧州	19,628	4.5	26,132	5.6
アジア他	7,032	1.6	9,138	2.0
その他の分野	26,240	6.1	24,949	5.3
日本	21,460	5.0	22,606	4.8
海外	4,780	1.1	2,343	0.5
合計	431,673	100.0	466,613	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 分野別の地域情報は所在地別セグメントの区分で表記しております。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月13日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・法務担当 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	289,603	5.3	65,273	2.1	64,805	1.8
14年3月期	275,032	6.3	63,904	9.4	66,026	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	34,174	10.9	117.57	116.47	9.3	13.9	22.4
14年3月期	30,821	69.5	104.25	103.21	8.8	14.5	24.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 290,163,720株 14年3月期 295,652,317株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	32.00	16.00	16.00	9,289	27.2	2.5
14年3月期	29.00	13.00	16.00	8,521	27.6	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	482,913	377,475	78.2	1,293.44
14年3月期	446,988	355,195	79.5	1,217.58

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 291,790,554株 14年3月期 291,721,876株
 期末自己株式数 15年3月期 4,776,395株 14年3月期 4,732,269株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	148,000	35,500	21,000	18.00	-	-
通 期	296,000	63,000	38,000	-	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 02銭

*上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の連結10ページをご参照ください。

1 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

区 分	注記 番号	第 90 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			35,206		57,497	
2 受取手形	2		11,804		10,677	
3 売掛金	4					
4 有価証券	2		92,930		93,814	
5 商品			26,351		30,681	
6 製品			6,126		5,769	
7 半製品			6,471		8,455	
8 原材料			6,785		5,948	
9 仕掛品			3,539		3,383	
10 貯蔵品			869		988	
11 前渡金			1,018		1,263	
12 繰延税金資産			537		280	
13 短期貸付金	2		9,556		11,059	
14 その他			6,515		7,628	
貸倒引当金			6,089		5,790	
流動資産合計			213,801	47.8	243,226	50.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5	90,353		92,140		
減価償却累計額		52,893	37,460	55,258	36,882	
(2) 構築物	5	7,067		7,246		
減価償却累計額		5,070	1,997	5,208	2,038	
(3) 機械及び装置	5	65,864		67,802		
減価償却累計額		51,902	13,962	53,728	14,073	
(4) 車両及び運搬具		391		378		
減価償却累計額		339	51	338	39	
(5) 工具器具及び備品	5	26,507		27,774		
減価償却累計額		20,748	5,759	21,733	6,041	
(6) 土地			10,013		10,758	
(7) 建設仮勘定			2,128		2,768	
有形固定資産合計			71,371	16.0	72,601	15.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権			185		144	
(2) ソフトウェア			10,917		11,833	
(3) 電話加入権			118		118	
(4) 施設利用権			115		106	
(5) その他			1		1	
無形固定資産合計			11,338	2.5	12,203	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			59,669		61,752	
(2) 関係会社株式			42,461		42,496	
(3) 出資金			285		179	
(4) 関係会社出資金			3,781		3,781	
(5) 長期貸付金			82		51	
(6) 従業員貸付金			4		5	
(7) 関係会社長期貸付金			2,840		2,400	
(8) 長期前払費用			1,314		1,672	
(9) 保険積立金			22,621		23,171	
(10) 差入保証金			2,485		2,420	
(11) 繰延税金資産			16,131		18,609	
(12) その他			3,909		3,757	
貸倒引当金			5,109		5,416	
投資その他の資産合計			150,476	33.7	154,882	32.1
固定資産合計			233,187	52.2	239,687	49.6
資産合計			446,988	100.0	482,913	100.0
						29,424
						1,230
						865
						4,405
						6,500
						35,925

1 - 2) 貸借対照表 (負債及び資本の部)

区 分	注記 番号	第 90 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		780		820		
2 買掛金	2	6,530		7,197		
3 一年以内償還予定転換社債		5,483		-		
4 未払金	2	24,358		17,001		
5 未払費用		11,923		11,093		
6 未払法人税等		3,432		18,168		
7 未払消費税等		207		919		
8 前受金		287		53		
9 預り金		2,226		5,077		
10 返品調整引当金		424		531		
11 返品廃棄損失引当金		237		250		
12 売上割戻引当金		596		793		
13 その他		66		14		
流動負債合計		56,553	12.6	61,923	12.8	5,370
固定負債						
1 退職給付引当金		33,609		41,894		
2 役員退職慰労引当金		1,629		1,620		
固定負債合計		35,239	7.9	43,514	9.0	8,275
負債合計		91,792	20.5	105,438	21.8	13,645
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	1			44,985	9.3	97
1 資本準備金				55,222		
資本剰余金合計				55,222	11.4	97
利益剰余金						
1 利益準備金				7,899		
2 任意積立金				251,003		
3 当期末処分利益				31,665		
利益剰余金合計				290,569	60.2	20,772
その他有価証券評価差額金				1,249	0.3	1,510
自己株式	1			14,551	3.0	198
資本合計				377,475	78.2	22,279
資本金						
資本準備金	1	44,888	10.1			
利益準備金		55,125	12.3			
その他の剰余金		7,899	1.8			
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		124				
(2) 別途積立金		229,880	230,004	51.5		
2 当期末処分利益			31,892	7.1		
その他の剰余金合計			261,896	58.6		
その他有価証券評価差額金			260	0.1		
自己株式	1		14,353	3.2		
資本合計			355,195	79.5		
負債資本合計			446,988	100.0		
				482,913	100.0	35,925

2. 損益計算書

区 分	注記 番号	第 90 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)		金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	2		275,032	100.0		289,603	100.0	14,570
売上原価	1		84,260	30.6		85,530	29.5	1,269
売上総利益			190,772	69.4		204,072	70.5	13,300
返品調整引当金戻入額		517			424			
返品調整引当金繰入額		424	93	0.0	531	107	0.1	200
差引売上総利益			190,865	69.4		203,965	70.4	13,099
販売費及び一般管理費								
1 研究開発費	1	51,872			57,625			
2 販売費・一般管理費		75,087	126,960	46.2	81,065	138,691	47.9	11,730
営業利益			63,904	23.2		65,273	22.5	1,369
営業外収益								
1 受取利息		257			85			
2 有価証券利息		508			552			
3 受取配当金		438			455			
4 貸貸収入	2	522			512			
5 為替差益		1,084			-			
6 その他		657	3,468	1.3	544	2,150	0.8	1,318
営業外費用								
1 支払利息		22			26			
2 社債利息		202			15			
3 新株発行費		0			5			
4 貸与資産関係諸費		174			159			
5 減価償却費		144			266			
6 為替差損		-			1,677			
7 その他		803	1,346	0.5	466	2,618	0.9	1,271
経常利益			66,026	24.0		64,805	22.4	1,220
特別利益								
1 固定資産売却益	4	47			1			
2 子会社投資損失引当金戻入額		980			-			
3 貸倒引当金戻入額		440			20			
4 事業譲渡関連益	3	-			495			
5 その他		-	1,468	0.5	36	553	0.2	915
特別損失								
1 固定資産処分損	5	747			748			
2 貸倒引当金繰入額		3,436			41			
3 投資有価証券評価損失		5,343			4,209			
4 ビタミンE訴訟関連損失	6	4,647			1,090			
5 その他		38	14,213	5.1	421	6,511	2.3	7,701
税引前当期純利益			53,281	19.4		58,847	20.3	5,566
法人税、住民税及び事業税		19,893			29,708			
法人税等調整額		2,567	22,460	8.2	5,034	24,673	8.5	2,213
当期純利益			30,821	11.2		34,174	11.8	3,352
前期繰越利益			4,924			6,135		1,210
中間配当額			3,853			4,620		766
自己株式処分差損			-			4,023		4,023
当期未処分利益			31,892			31,665		226

3 . 利益処分案

区 分	第 90 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額(百万円)		金 額(百万円)	
当期未処分利益		31,892		31,665
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0	0
合 計		31,893		31,666
利益処分額				
1 配当金	4,667		4,668	
2 取締役賞与金	90		61	
3 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	-		1	
別途積立金	21,000	25,757	20,000	24,731
次期繰越利益		6,135		6,935

(注)1. 当期の配当金は、自己株式 4,776,395 株分を除いて計算しております。

2. 平成 14 年 12 月 6 日に、4,620 百万円 (1 株につき 16 円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

第 90 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65 年</p> <p>機械及び装置 6～7 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間(主に 5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による 損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度 平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上 しております。</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う 廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業 年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計 上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 90 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。 過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....営業取引の外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることとなったため、当期より同会計基準に準拠しております。これにより、自己株式処分差損4,023百万円が損益計算書において、当期純利益に影響しない当期未処分利益の減算項目として表示されております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったため、当期より同会計基準および同適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については、後述の「7.1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に737百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に92百万円含まれております。</p>	

追加情報

第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 自己株式の表示 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2 発行済株式数の増加内容 第4回無担保転換社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,157 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格(1株当たり)</td> <td style="text-align: right;">1,728 円 60 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額(1株当たり)</td> <td style="text-align: right;">865 円</td> </tr> </table>	発行株式数	1,157 株	発行価格(1株当たり)	1,728 円 60 銭	資本組入額(1株当たり)	865 円	<p>1</p> <p>2 発行済株式数の増加内容 第4回無担保転換社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">112,804 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格(1株当たり)</td> <td style="text-align: right;">1,728 円 60 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額(1株当たり)</td> <td style="text-align: right;">865 円</td> </tr> </table>	発行株式数	112,804 株	発行価格(1株当たり)	1,728 円 60 銭	資本組入額(1株当たり)	865 円
発行株式数	1,157 株												
発行価格(1株当たり)	1,728 円 60 銭												
資本組入額(1株当たり)	865 円												
発行株式数	112,804 株												
発行価格(1株当たり)	1,728 円 60 銭												
資本組入額(1株当たり)	865 円												

注記事項

(貸借対照表関係)

第 90 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																									
1	<p>授権株式数 700,000,000 株 発行済株式総数 296,454,145 株 (自己株式 4,732,269 株を含んでおります。)</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 700,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 (自己株式 (普通株式) 4,776,395 株を含んでおります。)</p>																								
2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 295 百万円 売掛金 17,938 百万円 短期貸付金 6,489 百万円 買掛金 1,236 百万円</p>	2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 209 百万円 売掛金 16,161 百万円 短期貸付金 7,602 百万円 未払金 3,522 百万円</p>																								
3	<p>偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>Eisai Machinery GmbH</td> <td>受注先からの前受金他</td> <td>45 (387 千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Eisai Hong Kong Co., Ltd.</td> <td>運転資金借入</td> <td>37 (2,200 千香港ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	種類	金額(百万円)	従業員	住宅資金借入	147	Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	45 (387 千ユーロ)	Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	37 (2,200 千香港ドル)	3	<p>偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>Eisai Machinery GmbH</td> <td>受注先からの前受金他</td> <td>15 (121 千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Eisai Hong Kong Co., Ltd.</td> <td>運転資金借入</td> <td>35 (2,300 千香港ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	種類	金額(百万円)	従業員	住宅資金借入	138	Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	15 (121 千ユーロ)	Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	35 (2,300 千香港ドル)
被保証人	種類	金額(百万円)																									
従業員	住宅資金借入	147																									
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	45 (387 千ユーロ)																									
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	37 (2,200 千香港ドル)																									
被保証人	種類	金額(百万円)																									
従業員	住宅資金借入	138																									
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	15 (121 千ユーロ)																									
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	35 (2,300 千香港ドル)																									
(注)	<p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	(注)	<p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>																								
4	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 255 百万円が受取手形期末残高に含まれております。</p>	4																									
5	<p>国庫補助金の圧縮記帳により、当期に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 185 百万円 工具器具及び備品 0 百万円</p>	5	同左																								
6	<p>配当制限 その他の剰余金のうち 14,614 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	6	<p>配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、1,249 百万円でありませ</p>																								

(損益計算書関係)

第 90 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 51,872 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,369 百万円 減価償却費 2,816 百万円</p> <p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 458 百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 33 百万円</p> <p>5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 249 百万円 機械及び装置 238 百万円</p> <p>6 ビタミン E 訴訟関連損失 当期の特別損失に計上した「ビタミン E 訴訟関連損失」4,647 百万円は、米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 57,625 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 3,566 百万円 減価償却費 3,389 百万円</p> <p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 60,300 百万円 賃貸収入 457 百万円</p> <p>3 事業譲渡関連益は動物薬事業を営業譲渡した際の関連損益の純額であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 325 百万円 機械及び装置 160 百万円 ソフトウェア 162 百万円</p> <p>6</p>

4. リース取引

第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	45	27	17	車両及び運搬具	22	16	6
工具器具及び備品	2,620	803	1,816	工具器具及び備品	2,630	1,252	1,378
ソフトウェア	315	163	151	ソフトウェア	202	80	122
合計	2,980	995	1,985	合計	2,856	1,348	1,507
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			796 百万円	1 年内			813 百万円
1 年超			1,251 百万円	1 年超			728 百万円
合計			2,047 百万円	合計			1,541 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			976 百万円	支払リース料			874 百万円
減価償却費相当額			911 百万円	減価償却費相当額			827 百万円
支払利息相当額			56 百万円	支払利息相当額			54 百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			146 百万円	1 年内			146 百万円
1 年超			146 百万円	1 年超			146 百万円
合計			292 百万円	合計			292 百万円

5. 有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第90期(平成14年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,279	5,053	774

第91期(平成15年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,279	2,640	1,639

6. 税効果会計

第 90 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">4,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>ビタミン E 訴訟関連損失</td> <td style="text-align: right;">973 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,556 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損</td> <td style="text-align: right;">1,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,219 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,131 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円	賞与引当金	1,868 百万円	ビタミン E 訴訟関連損失	973 百万円	その他	1,990 百万円	繰延税金資産合計	9,556 百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	9,283 百万円	子会社投資関連損失	3,252 百万円	退職給付信託設定損	1,488 百万円	減価償却費	1,357 百万円	税務上の繰延資産	1,109 百万円	その他	3,428 百万円	繰延税金資産小計	19,920 百万円	評価性引当額	3,701 百万円	繰延税金資産合計	16,219 百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	88 百万円	繰延税金負債合計	88 百万円	繰延税金資産の純額	16,131 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">5,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,059 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,563 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,609 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		翌期以降損金算入委託研究費	5,217 百万円	賞与引当金	2,223 百万円	未払事業税	1,826 百万円	その他	1,792 百万円	繰延税金資産合計	11,059 百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	14,590 百万円	子会社投資関連損失	3,197 百万円	税務上の繰延資産	1,226 百万円	減価償却費	1,165 百万円	その他	3,419 百万円	繰延税金資産小計	23,599 百万円	評価性引当額	4,036 百万円	繰延税金資産合計	19,563 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	868 百万円	固定資産圧縮積立金	86 百万円	繰延税金負債合計	954 百万円	繰延税金資産の純額	18,609 百万円
繰延税金資産																																																																																	
翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円																																																																																
賞与引当金	1,868 百万円																																																																																
ビタミン E 訴訟関連損失	973 百万円																																																																																
その他	1,990 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	9,556 百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	9,283 百万円																																																																																
子会社投資関連損失	3,252 百万円																																																																																
退職給付信託設定損	1,488 百万円																																																																																
減価償却費	1,357 百万円																																																																																
税務上の繰延資産	1,109 百万円																																																																																
その他	3,428 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	19,920 百万円																																																																																
評価性引当額	3,701 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	16,219 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	88 百万円																																																																																
繰延税金負債合計	88 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	16,131 百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
翌期以降損金算入委託研究費	5,217 百万円																																																																																
賞与引当金	2,223 百万円																																																																																
未払事業税	1,826 百万円																																																																																
その他	1,792 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	11,059 百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	14,590 百万円																																																																																
子会社投資関連損失	3,197 百万円																																																																																
税務上の繰延資産	1,226 百万円																																																																																
減価償却費	1,165 百万円																																																																																
その他	3,419 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	23,599 百万円																																																																																
評価性引当額	4,036 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	19,563 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	868 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	86 百万円																																																																																
繰延税金負債合計	954 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	18,609 百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																
<p>3</p>	<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債を計算した法定実効税率は、41.6%から 41.0%に変動しております。</p> <p>この税率の変動により、貸借対照表の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 272 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 12 百万円増加しております。また、損益計算書の法人税等調整額が 285 百万円増加しております。</p>																																																																																

7. 1 株当たり情報

第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円58銭	1株当たり純資産額	1,293円44銭
1株当たり当期純利益	104円25銭	1株当たり当期純利益	117円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円47銭
		<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合の当期における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,293円65銭
		1株当たり当期純利益	117円78銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(1) 当期純利益(百万円)	-	34,174
(2) 普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	61
(うち利益処分による取締役賞与)(百万円)	-	(61)
(3) 普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	34,113
(4) 普通株式の期中平均株式数(千株)	-	290,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(1) 当期純利益調整額(百万円)	-	11
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	-	(9)
(うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	-	(2)
(2) 普通株式増加数(千株)	-	2,819
(うち転換社債(千株))	-	(2,805)
(うち新株予約権(千株))	-	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)

8. 役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 24 日 予 定)

当社は、最高経営責任者(CEO)である社長と取締役会議長を分離することにより、業務執行機能ならびに取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の充実をさらに推進してまいります。

1. 代表者の異動

(1) 新任候補者

代表取締役兼専務執行役員 松 居 秀 明 (現取締役兼専務執行役員)

(2) その他の異動

内 藤 祐 次 (現代表取締役会長) は、取締役相談役に就任予定。

中 井 博 雅 (現代表取締役兼副社長執行役員) は、取締役会長に就任予定。

2. その他の役員の異動

(1) 取締役、監査役の異動

新たな異動候補者はありません。

(2) 新任執行役員

執行役員 渡 辺 真善美 (現医薬事業部営業推進部長)

執行役員 新 井 敏 雄 (現川島工園長兼工場長)

執行役員 加 納 則 夫 (現医薬事業部東京エリア統轄)

執行役員 赤 田 幸 雄 (現人事部長)

執行役員 吉 松 賢太郎 (現創薬研究本部長)

執行役員 本 多 英 司 (現国際・事業開発部長)

執行役員 田 中 尚 (現臨床研究センター長)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員 椎 名 誠 (現執行役員)

常務執行役員 片 岡 新太郎 (現執行役員)

(4) 退任予定執行役員

現副社長執行役員 中 井 博 雅 (取締役会長に就任予定)

現常務執行役員 三 田 泰 弘 (当社顧問に就任予定)

現常務執行役員 山 内 博 (当社顧問に就任予定)

現執行役員 神 保 正 男 (6月27日付で三光純薬株式会社
代表取締役社長に就任予定)

3. 新任代表取締役の略歴

新役職名 代表取締役兼専務執行役員

氏 名 松 居 秀 明

生年月日 昭和23年6月3日(54歳)

最終学歴 昭和46年3月 大阪府立大学農学部卒業

略 歴 昭和46年3月 エーザイ株式会社入社

平成 7年4月 経営計画部長

平成 9年6月 取締役就任

平成12年6月 取締役兼執行役員就任

平成13年6月 取締役兼常務執行役員就任

平成14年6月 取締役兼専務執行役員就任

平成15年6月 代表取締役兼専務執行役員就任(予定)

(以 上)



証券コード：4523

決算参考資料

2003年3月期

エーザイ株式会社

2003年5月13日

お問い合わせ先：広報部
TEL 03-3817-5120
FAX 03-3811-3077
<http://www.eisai.co.jp>

目次

	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
・ 主な連結指標	15
・ 主な連結業績項目の推移	17
・ 個別情報	18
・ 主要開発品	22
・ 主要新発売品	24

- * 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示いたしました。
- * 当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了承ください。
- * 当資料における為替レートは、下表のとおりです。

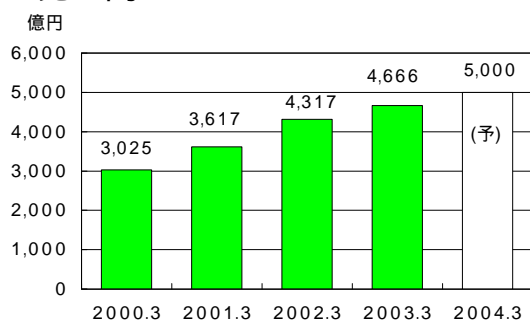
為替レート

		米国	欧州	英国
		(円/US\$)	(円/€)	(円/£)
2002年3月期	期中平均レート	125.14	110.58	179.21
	期末日レート	133.25	116.14	189.85
2003年3月期	期中平均レート	121.95	121.04	188.41
	期末日レート	120.20	129.83	189.45
2004年3月期	予測レート	115.00	120.00	190.00

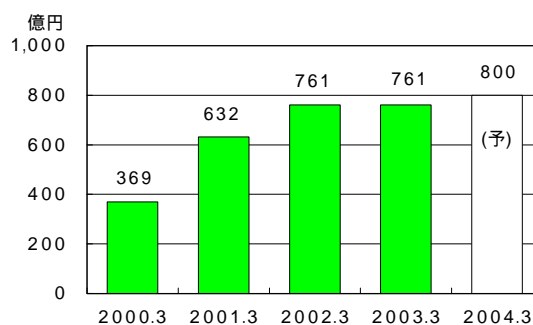
連結財務ハイライト

	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	2004年 3月期(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	3,025	3,617	4,317	4,666	108.1	5,000
営業利益 (億円)	371	590	727	759	104.4	800
経常利益 (億円)	369	632	761	761	100.0	800
当期純利益 (億円)	113	233	365	410	112.4	480
1株当たり当期純利益 (円)	38.0	78.7	123.5	141.2	114.3	164.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	37.7	77.9	122.3	139.8	114.4	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,857	5,494	5,576	5,917	106.1	-
株主資本 (億円)	3,294	3,459	3,621	3,882	107.2	-
< キャッシュ・フロー >						
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	126	718	321	311	96.8	-
< その他 >						
					(前期差)	
株主資本利益率 (ROE: 期首期末平均) (%)	3.5	6.9	10.3	10.9	0.6	-
総資本利益率 (ROA: 期首期末平均) (%)	2.4	4.5	6.6	7.1	0.5	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.64	0.70	0.78	0.81	0.03	-
株主資本比率 (%)	67.8	63.0	64.9	65.6	0.7	-
連結子会社数	35	34	36	33	3	-

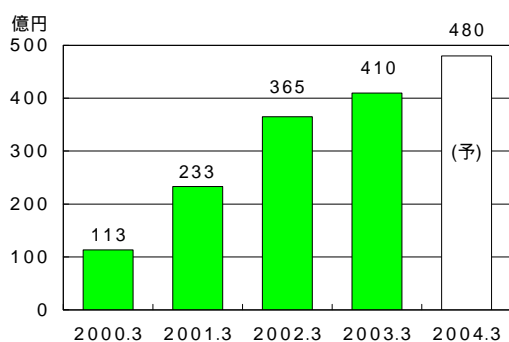
売上高



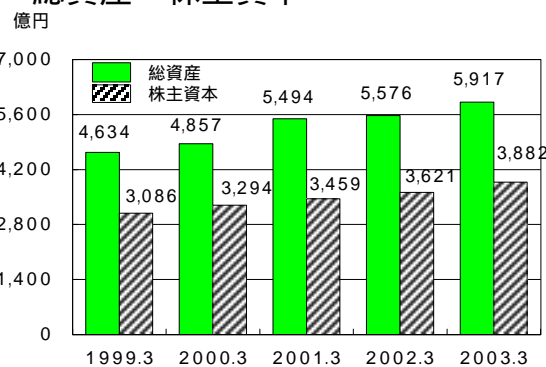
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本



連結損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

	2002年 3月期	売上比 %	2003年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	4,317	100.0	4,666	100.0	108.1	349
売上原価	1,016	23.5	1,025	22.0	100.9	9
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	0.0	1	0.0		2
売上総利益	3,302	76.5	3,640	78.0	110.2	338
研究開発費	550	12.8	597	12.8	108.5	47
販売費・一般管理費	2,025	46.9	2,284	48.9	112.8	260
営業利益	727	16.8	759	16.3	104.4	32
営業外収益	50	1.2	28	0.6	55.5	22
受取利息及び配当金	28		18			10
持分法による投資利益	1		0			0
その他の営業外収益	22		9			12
営業外費用	16	0.4	25	0.6	157.1	9
支払利息	3		1			2
為替差損	-		17			17
その他の営業外費用	13		8			5
経常利益	761	17.6	761	16.3	100.0	0
特別利益	4	0.1	7	0.2	147.1	2
固定資産売却益	1		0			1
事業譲渡関連益	-		5			5
その他の特別利益	4		1			2
特別損失	138	3.2	70	1.5	50.5	68
固定資産処分損	9		10			1
投資有価証券評価損	54		43			12
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	25		-			25
ビタミンE訴訟関連損失	46		11			36
その他の特別損失	4		6			2
税金等調整前当期純利益	628	14.5	698	15.0	111.3	71
法人税、住民税及び事業税	239	5.5	353	7.6	148.1	115
法人税等調整額	22	0.5	67	1.5		90
少数株主利益(減算)	1	0.0	2	0.1		0
当期純利益	365	8.5	410	8.8	112.4	45

当期のポイント

売上高

< 増加要因 >

- ・アリセプト、パリエット / アシフェックスの伸長

売上原価率

< 改善要因 >

- ・プロダクトミックスの改善

販売費・一般管理費

< 増加要因 >

- ・欧米医薬品事業における販売費用
- ・退職給付費用

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666
医薬品分野	2,709	3,343	4,054	4,417
(自社品比率)(%)	(80.0)	(82.7)	(87.8)	(89.3)
日本	1,928	2,198	2,251	2,280
北米	612	967	1,537	1,784
欧州	132	132	196	261
アジア他	36	46	70	91
その他の分野	316	275	262	249
日本	193	213	215	226
海外	123	62	48	23

*外部顧客に対する売上高であります。

*分野別の地域情報は、所在地別セグメントの区分で記載しております。

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
営業利益	371	590	727	759
医薬品分野	459	688	806	777
その他の分野	11	27	4	7
消去又は全社	77	70	76	25

*2003年3月期は、営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)により、親会社における医薬品分野の費用が増加しております。なお、当期の「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、前期に比べ49億円減少しております。

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

	(億円)			
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666
日本	2,235	2,410	2,466	2,506
北米	646	1,018	1,570	1,795
欧州	115	143	211	273
アジア他	28	46	70	91
海外計	789	1,207	1,851	2,160
海外比率(%)	26.1	33.4	42.9	46.3

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

	(億円)			
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
営業利益	371	590	727	759
日本	471	660	729	702
北米	5	26	66	57
欧州	10	6	16	24
アジア他	1	4	8	17
消去又は全社	86	106	92	41

*2003年3月期は、営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)により、親会社の費用が増加しております。なお当期の「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、前期に比べ49億円減少しております。

4. 海外売上高

	(億円)			
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666
海外売上高	903	1,321	1,996	2,335
北米	674	1,057	1,627	1,859
欧州	164	191	271	360
アジア他	66	73	97	116

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

5. グローバル品売上高（自社）

5-1 アリセプト地域別売上高

（億円）

		2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
日本	億円	18	85	137	219
米国	億円 (百万US\$)	476 (427)	527 (476)	667 (533)	745 (611)
英国	億円 (百万£)	11 (6)	6 (4)	13 (7)	9 (5)
ドイツ	億円 (百万€)	19 (16)	23 (23)	41 (37)	44 (37)
フランス	億円 (百万€)	48 (42)	60 (59)	82 (74)	113 (93)
欧州計	億円	78	89	136	166
アジア	億円	5	11	18	23
総計	億円	576	711	958	1,153

*2004年3月期の売上高予測の総計は1,280億円を見込んでおります。

5-2 パリエット / アシフェックス地域別売上高

（億円）

		2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
日本	億円	59	63	54	58
米国	億円 (百万US\$)	99 (89)	440 (398)	870 (695)	1,038 (851)
英国	億円 (百万£)	18 (10)	33 (20)	47 (26)	56 (30)
ドイツ	億円 (百万€)	8 (7)	8 (8)	8 (7)	9 (7)
欧州計	億円	26	40	55	65
アジア	億円	0	4	9	13
総計	億円	184	547	988	1,174

*2004年3月期の売上高予測の総計は1,490億円を見込んでおります。

参考：海外医薬品事業〔個別〕

Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	630 (565)	1,029 (931)	1,599 (1,278)	1,817 (1,490)
営業利益	億円 (百万US\$)	4 (3)	41 (37)	57 (45)	63 (52)
当期純利益	億円 (百万US\$)	6 (6)	29 (26)	41 (33)	39 (32)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)			218 (174)	270 (222)

衛材(中国)薬業有限公司(中国) / 医薬品の製造・販売

		2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (百万元)	22 (150)	33 (221)
営業利益	億円 (百万元)	2 (14)	9 (61)
当期純利益	億円 (百万元)	3 (20)	8 (56)

*衛材(中国)薬業有限公司の決算日は、12月31日であります。2002年1月～12月の為替レートは、期中平均レート15.14円/元、期末日レートは14.49円/元です。

Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (十億Won)	17 (17)	20 (20)
営業利益	億円 (十億Won)	2 (2)	2 (2)
当期純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	2 (2)

*当期の為替レートは、期中平均レート0.1002円/Won、期末日レートは0.0959円/Wonです。

6. 販売費及び一般管理費の状況

6-1 研究開発費

	(億円)				
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666	5,000
研究開発費	467	496	550	597	670
売上高比率(%)	15.4	13.7	12.8	12.8	13.4

6-2 販売費・一般管理費

	(億円)				
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666	5,000
販売費・一般管理費	1,271	1,547	2,025	2,284	2,530
人件費	452	465	507	557	-
販売費	607	871	1,297	1,474	-
管理費	202	198	209	236	-
その他	9	13	12	18	-
売上高比率(%)	42.0	42.8	46.9	48.9	50.6

6-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

	(億円)				
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	3,025	3,617	4,317	4,666	5,000
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,738	2,043	2,575	2,881	3,200
売上高比率(%)	57.4	56.5	59.7	61.8	64.0

7. 従業員数

	(人)				
	2000年 3月末	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	
日本	5,458	5,306	5,175	5,162	
米国	660	705	875	1,002	
欧州	254	279	399	416	
アジア	671	742	811	853	
合計	7,043	7,032	7,260	7,433	

・連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2003年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,204	57.5	3,490	59.0	108.9	286
現金及び預金	1,003		1,013			9
受取手形及び売掛金	1,298		1,490			193
有価証券	312		353			42
たな卸資産	336		351			14
繰延税金資産	164		193			29
その他	93		92			1
貸倒引当金	2		2			0
固定資産	2,372	42.5	2,427	41.0	102.3	56
有形固定資産	1,121	20.1	1,117	18.9	99.6	4
建物及び構築物	590		572			18
機械装置及び運搬具	218		225			7
土地	188		191			3
建設仮勘定	41		45			4
その他	85		85			0
無形固定資産	145	2.6	160	2.7	110.6	15
投資その他の資産	1,106	19.8	1,150	19.4	104.0	44
投資有価証券	655		670			15
長期貸付金	1		1			0
繰延税金資産	169		188			19
その他	288		301			13
貸倒引当金	6		9			3
資産合計	5,576	100.0	5,917	100.0	106.1	341

当期のポイント

受取手形及び売掛金
<増加要因>
・米国医薬品事業の拡大

有形固定資産
<減少要因>
・「2. 資本的支出及び減価償却の状況」(10頁)参照
・円高による米国資産の減少

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2002年 3月末現在	構成比 %	2003年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	1,462	26.2	1,460	24.7	99.8	3
支払手形及び買掛金	166		161			5
短期借入金	11		0			10
一年以内償還予定社債	-		1			1
一年以内償還予定転換社債	55		-			55
未払金	588		411			177
未払費用	255		226			29
未払法人税等	56		230			174
売上割戻引当金	281		376			95
その他の引当金	6		8			1
その他	45		46			1
固定負債	401	7.2	481	8.1	120.0	80
社債	1		-			1
繰延税金負債	9		3			5
退職給付引当金	367		454			87
役員退職慰労引当金	18		18			0
その他	7		6			1
負債合計	1,864	33.4	1,941	32.8	104.2	78
少数株主持分	92	1.7	93	1.6	101.6	1
資本金	449	8.0	450	7.6		1
資本剰余金	551	9.9	552	9.3		1
利益剰余金	2,751	49.3	3,027	51.2		276
その他有価証券評価差額金	1	0.0	14	0.2		15
為替換算調整勘定	15	0.3	15	0.2		30
自己株式	144	2.6	146	2.5		2
資本合計	3,621	64.9	3,882	65.6	107.2	262
負債、少数株主持分及び資本合計	5,576	100.0	5,917	100.0	106.1	341

当期のポイント

売上割戻引当金
< 増加要因 >
・米国医薬品事業の拡大

退職給付引当金
< 増加要因 >
・親会社における数理計算上の差異の償却

自己株式
< 増加要因 >
・市場買付け 3 百万株
< 減少要因 >
・転換社債の転換 3 百万株

*2002年3月末現在の資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に読み替えて表記しております。

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

	(億円)				
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
資本的支出額	163	150	272	219	245
有形固定資産	130	115	190	174	200
無形固定資産	33	35	83	45	45
減価償却費	151	150	153	180	180

*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

2003年3月31日現在

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1億円	1億円	2004年 3月29日	% 年1.50

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2003年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数 (期末自己株式数)	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,566,949株 (4,776,395株)	30,477人	9,730株

*期末発行済株式数につきましては、期末自己株式数を含んでおります。

4-2 大株主の状況

2003年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,017千株	5.06%
株式会社埼玉りそな銀行	14,353千株	4.84%
株式会社みずほコーポレート銀行	14,203千株	4.79%
日本生命保険相互会社	13,520千株	4.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,405千株	4.18%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウンド	11,009千株	3.71%
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	6,771千株	2.28%
エーザイ従業員持株会	6,378千株	2.15%
住友生命保険相互会社	5,913千株	1.99%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,337千株	1.80%

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

4-3 所有者別株主数推移

2003年3月31日現在

	2002年 3月期	比率 %	2003年 3月期	比率 %	増減
金融機関	165人	0.8%	174人	0.6%	9人
証券会社	36人	0.2%	66人	0.2%	30人
その他の法人	1,117人	5.7%	1,131人	3.7%	14人
外国法人等	478人	2.4%	487人	1.6%	9人
個人・その他	17,889人	90.9%	28,619人	93.9%	10,730人
合計	19,685人	100.0%	30,477人	100.0%	10,792人

4-4 所有者別所有株式数推移

2003年3月31日現在

	2002年 3月期	比率 %	2003年 3月期	比率 %	増減
金融機関	153,211千株	51.7%	138,789千株	46.8%	14,422千株
証券会社	1,754千株	0.6%	3,967千株	1.3%	2,212千株
その他の法人	16,947千株	5.7%	16,956千株	5.7%	8千株
外国法人等	77,916千株	26.3%	87,606千株	29.6%	9,690千株
個人・その他	46,622千株	15.7%	49,246千株	16.6%	2,624千株
合計	296,454千株	100.0%	296,566千株	100.0%	112千株

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

4-5 所有株数別株主数推移

2003年3月31日現在

	2002年 3月期	比率 %	2003年 3月期	比率 %	増減
100万株以上	43人	0.2%	49人	0.2%	6人
10万～100万株未満	175人	0.9%	161人	0.5%	14人
1万～10万株未満	778人	4.0%	787人	2.6%	9人
1000～1万株未満	11,025人	56.0%	11,644人	38.2%	619人
100～1000株未満	6,061人	30.8%	15,690人	51.5%	9,629人
100株未満	1,603人	8.1%	2,146人	7.0%	543人
合計	19,685人	100.0%	30,477人	100.0%	10,792人

4-6 所有株数別分布推移

2003年3月31日現在

	2002年 3月期	比率 %	2003年 3月期	比率 %	増減
100万株以上	193,690千株	65.3%	194,690千株	65.7%	1,000千株
10万～100万株未満	55,696千株	18.8%	51,953千株	17.5%	3,742千株
1万～10万株未満	20,527千株	6.9%	20,579千株	6.9%	52千株
1000～1万株未満	24,423千株	8.3%	25,278千株	8.5%	854千株
100～1000株未満	2,059千株	0.7%	3,982千株	1.4%	1,923千株
100株未満	57千株	0.0%	81千株	0.0%	24千株
合計	296,454千株	100.0%	296,566千株	100.0%	112千株

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)			
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	増減額
税金等調整前当期純利益	428	628	698	71
減価償却費	150	153	180	26
その他の非キャッシュ損益項目	195	126	165	39
営業資産・負債の増減	46	14	124	110
その他	204	134	156	290
(小計)	1,023	1,027	763	264
利息等の支払および受取額	24	27	15	12
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	15	72	24	48
法人税等の支払額	181	414	178	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	569	576	7
資本的支出	139	248	262	14
その他現事業維持のための支出等	7	0	4	4
有価証券の取得・売却	59	74	23	98
その他	5	101	11	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	72	277	206
配当金の支払	64	77	93	16
長期資金の借入・返済	113	104	0	104
短期資金の借入・返済	0	66	10	56
自己株式の市場買付に伴う支出		139	92	47
その他	1	5	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	391	198	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	43	45	88
現金及び現金同等物の増加額	538	149	55	94
現金及び現金同等物期首残高	526	1,063	1,218	154
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		5	-	5
現金及び現金同等物期末残高	1,063	1,218	1,273	55

当期のポイント

営業資産・負債の増減
 <増加要因>
 ・売上割戻引当金の増加
 <減少要因>
 ・売上債権の増加
 ・仕入債務の減少

その他
 <減少要因>
 ・未払金の減少

資本的支出
 ・設備投資の支払

配当金の支払
 ・支払ベースで6円増加

	(億円)			
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	718	321	311	10

*フリー・キャッシュ・フロー
 = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(33社)

1-1 国内(11社)

2003年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社(株式店頭上場)	東京都千代田区	5,262 百万円	50.87	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.98	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンプラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	-
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.44	診断用医薬品等の研究開発

*株式会社サンプラネットは2002年4月に株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事と合併し、存続会社となりました。

*株式会社パルマビーズ研究所を2002年5月に設立いたしました。

*ダイメック株式会社は、現在清算手続き中であります。

*資本金については切捨表示にしております。

1-2 海外(22社)

2003年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	29,500 千US\$	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援、食品原料の販売
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サ・ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

*Eisai Medical Research Inc.を2002年6月に設立いたしました。

*衛材(蘇州)製薬有限公司は2002年7月に衛材(中国)薬業有限公司に社名変更しております。また、Eisai S.A.は株式会社から略式株式会社に変更したため、Eisai S.A.S.となりました。

*Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。

*資本金については切捨表示にしております。

2. 持分法適用関連会社(3社)

2003年3月31日現在

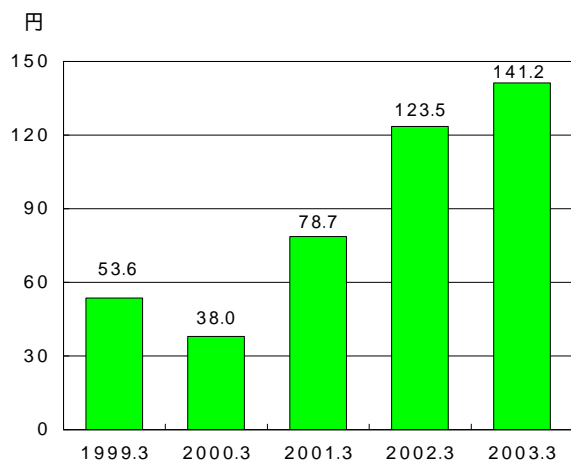
会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外2社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の製造・販売

*Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、現在清算手続中であります。

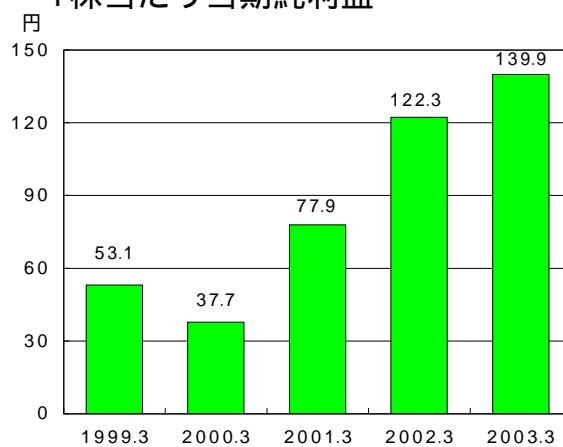
*資本金については切捨表示にしております。

・ 主な連結経営指標

1株当たり当期純利益(EPS)

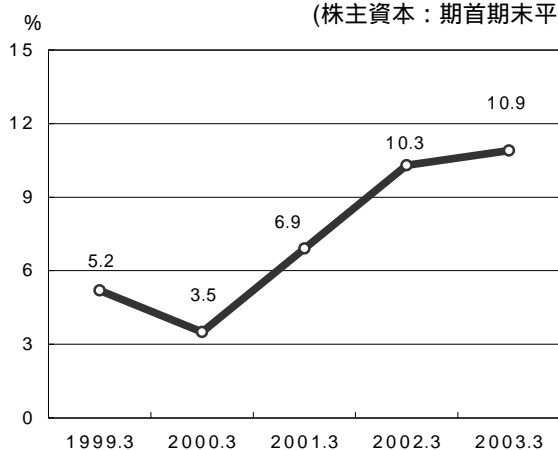


潜在株式調整後
1株当たり当期純利益

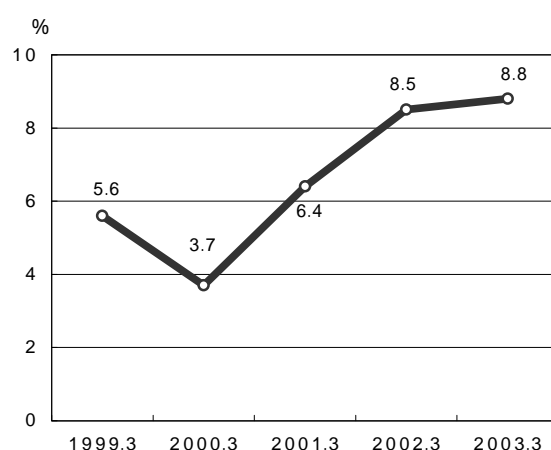


株主資本利益率(ROE)

(株主資本：期首期末平均)

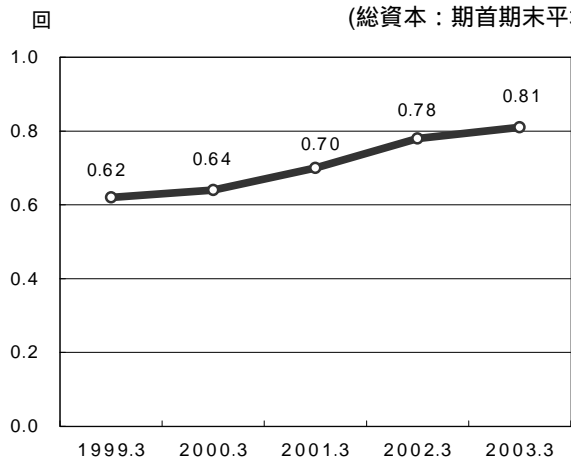


売上高当期純利益率

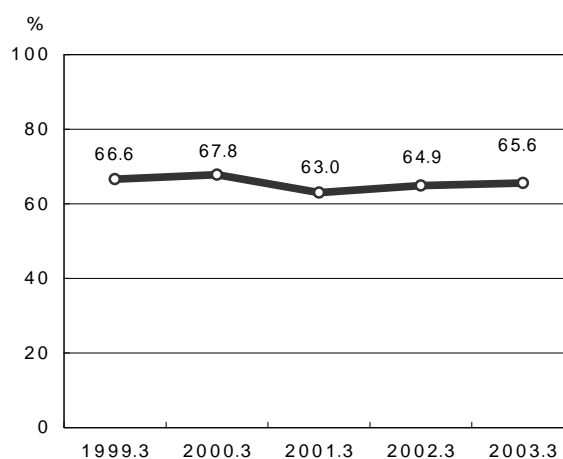


総資本回転率

(総資本：期首期末平均)

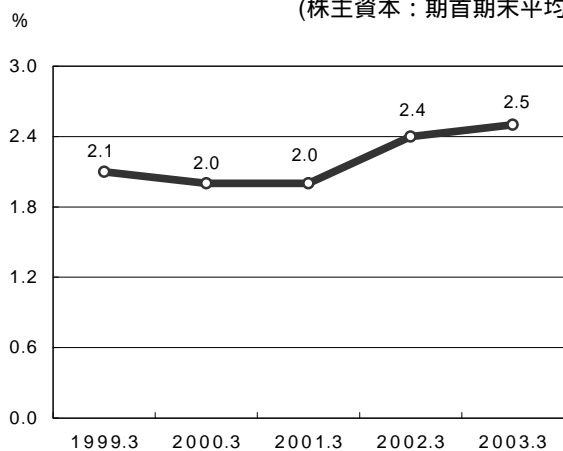


株主資本比率



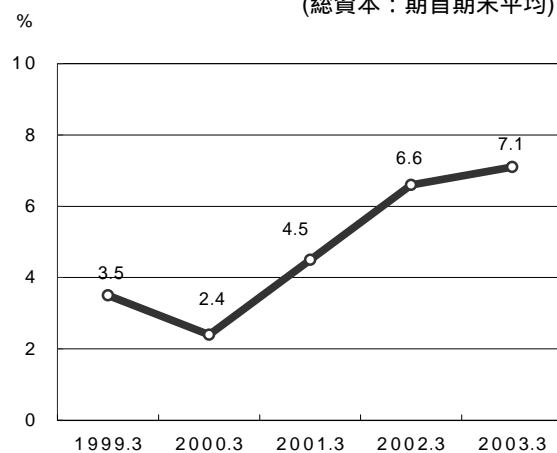
株主資本配当率(DOE)

(株主資本：期首期末平均)

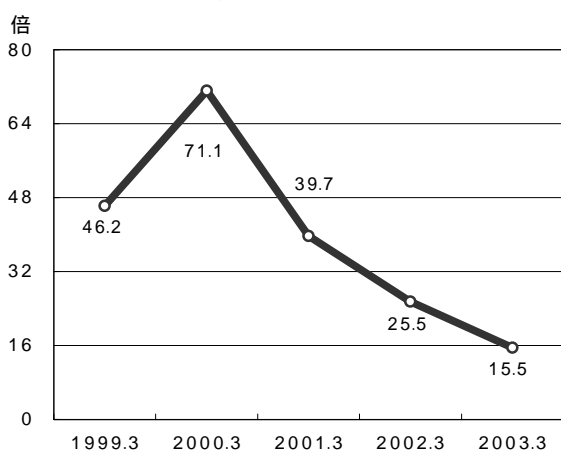


総資本利益率(ROA)

(総資本：期首期末平均)

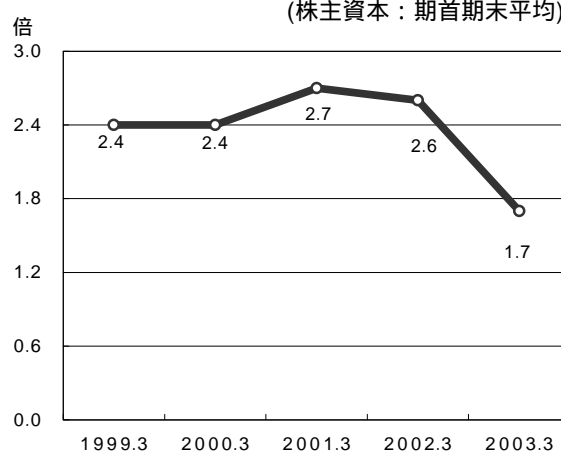


株価収益率(PER)



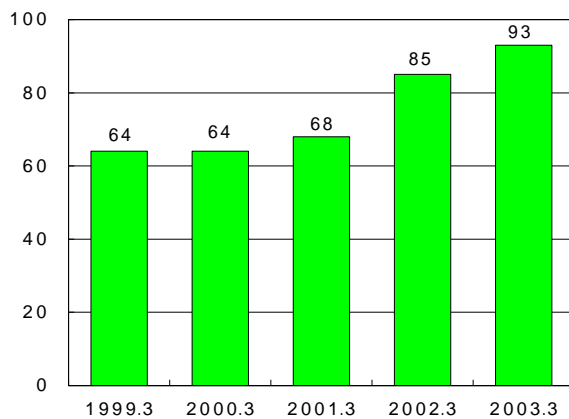
株価純資産倍率(PBR)

(株主資本：期首期末平均)

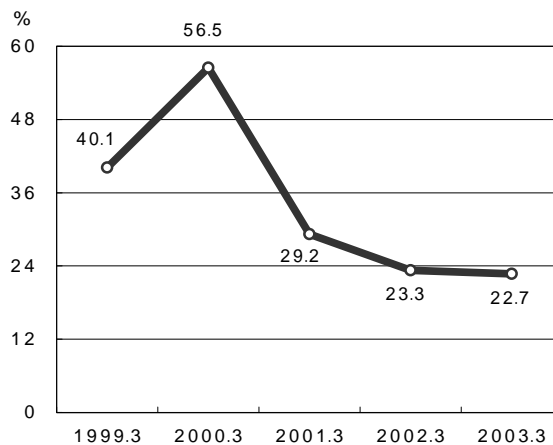


配当金総額

億円



配当性向



・ 主な連結業績項目の推移

	1994年 3月期	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
< 損益計算書項目 >										
売上高 (億円)	2,363	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025	3,617	4,317	4,666
営業利益 (億円)	338	392	491	504	475	386	371	590	727	759
経常利益 (億円)	335	389	487	503	472	398	369	632	761	761
当期純利益 (億円)	151	174	191	194	198	159	113	233	365	410
1株当たり当期純利益 (円)	58.7	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5	141.2
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3	139.9
< 貸借対照表項目 >										
資本金 (億円)	235	235	235	296	449	449	449	449	449	450
総資産 (億円)	3,607	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576	5,917
株主資本 (億円)	1,952	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621	3,882
< その他 >										
株主資本利益率 (%)	8.0	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3	10.9
株主資本比率 (%)	54.1	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9	65.6
配当性向 (%)	20.4	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3	22.7
研究開発費 (億円)	332	351	376	383	451	437	467	496	550	597
売上高研究開発費比率 (%)	14.1	13.6	13.7	13.6	15.0	15.3	15.4	13.7	12.8	12.8
販売費・一般管理費	901	922	988	1,044	1,212	1,154	1,271	1,547	2,025	2,284
売上高販売管理費比率 (%)	38.2	35.7	36.1	37.1	40.2	40.5	42.0	42.8	46.9	48.9
連結子会社数	5	28	32	34	35	34	35	34	36	33

*1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

*2003年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて計算しております。

・個別情報

1. 損益計算書項目

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円) 2004年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	105.3	2,960
営業利益	584	639	653	102.1	630
経常利益	616	660	648	98.2	630
当期純利益	182	308	342	110.9	380

2. 分野別売上高

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円) 2004年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	105.3	2,960
医薬品分野	2,289	2,404	2,502	104.1	2,585
医療用医薬品	2,058	2,176	2,294	105.4	2,380
(自社品比率)(%)	(75.8)	(76.2)	(78.0)	-	-
一般用医薬品・医薬部外品等	231	228	208	91.3	205
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	160	134	119	88.6	80
工業所有権等収益	137	212	275	129.7	295

*その他の分野の動物薬事業は2003年2月に営業権を譲渡いたしました。

3. 医療用医薬品主力製品売上高

製品名	概要	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円) 2004年 3月期(予)
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	286	297	311	104.7	320
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	297	301	268	89.0	260
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	85	137	219	159.9	300
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤	129	126	114	90.6	110
イオメロン	非イオン性造影剤	106	102	95	93.0	90
ミオナール	筋緊張改善剤	97	95	88	92.7	90
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	73	67	61	90.6	60
パリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	63	54	58	106.8	180
アゼブチン	アレルギー性疾患治療剤	71	62	48	78.1	50
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	45	45	44	98.2	45
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	37	37	35	95.2	30
インヒベース	持続性ACE阻害剤	44	37	31	84.7	30
その他		507	486	487	100.2	405
医療用医薬品計		1,840	1,843	1,857	100.7	1,970

4. 医薬品バルク売上高

製品名	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円)
					2004年 3月期(予)
アリセプト(輸出)	96	118	148	125.5	140
パリエット/アシフェックス(輸出)	121	215	289	134.5	270
バルク計	218	333	437	131.4	410

5. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

製品グループ	主な製品	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円)
						2004年 3月期(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBB」等	82	89	92	103.2	100
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	36	34	32	92.1	30
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロンS」等	32	28	27	98.3	20
ナボリングroup	活性型ビタミンB ₁₂ 主剤「ナボリン」等	16	15	12	81.7	15
その他		65	62	46	73.1	40
一般用医薬品・医薬部外品等計		231	228	208	91.3	205

6. 地域別輸出状況

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	前期比 %	(億円)
					2004年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	105.3	2,960
輸出高	441	612	765	124.9	720
北米	324	469	549	116.9	-
欧州	82	105	175	166.4	-
アジア他	35	38	41	107.9	-
売上高比率(%)	17.1	22.3	26.4	-	24.3

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

7. 売上原価の状況

7-1 売上原価の明細

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	2,586	2,750	2,896
売上原価	834	843	855
期首製品・商品棚卸高(+)	125	119	126
当期製品製造原価(+)	455	418	472
当期商品仕入高(+)	346	349	313
他勘定振替高(+)	27	81	87
期末製品・商品棚卸高(-)	119	126	142
売上原価率(%)	32.2	30.6	29.5
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	1	1
売上総利益	1,754	1,909	2,040

7-2 製造原価の明細

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
当期製造総費用	452	454	500
原材料費	183	177	195
労務費	133	136	149
経費	136	142	156
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	84	72	77
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	72	77	69
他勘定振替高(+)	20	20	27
原価差額(+)	11	12	8
当期製品製造原価	455	418	472

8. 販売費及び一般管理費の状況

	(億円)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）	1,170	1,270	1,387
（売上高比率）（％）	(45.2)	(46.2)	(47.9)
研究開発費	465	519	576
（売上高比率）（％）	(18.0)	(18.9)	(19.9)
（海外比率）（％）	(26.8)	(33.8)	(31.8)
販売費・一般管理費	705	751	811
（売上高比率）（％）	(27.2)	(27.3)	(28.0)
人件費	338	354	376
販売費	213	239	268
管理費	153	158	167

9. 従業員・人件費の状況

	(人)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
期末従業員数（正社員数）	4,042	3,911	3,894
研究	1,011	937	948
生産	907	856	839
営業・管理	2,124	2,118	2,107
全社人件費（億円）	637	653	697

*2004年3月末の従業員数は、3,900人程度を見込んでおります。

10. 資本的支出及び減価償却費の状況

	(億円)			
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
資本的支出額	104	196	159	160
有形固定資産	72	137	116	125
無形固定資産	32	60	44	35
減価償却費	107	109	130	130

*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

・ 主要開発品

* 2002年9月中間期決算発表時からの変更点

1. 米国アシフェックスの7日間投与のH.ピロリ除菌の効能を取得
2. 国内アリセプト速崩錠の剤形追加を申請
3. E7155の申請取り下げ
4. 国内パリエットのH.ピロリ除菌の効能追加がフェーズ 準備中
5. E2007(多発性硬化症、てんかん、パーキンソン病)がフェーズ
6. 国内アリセプトの重度アルツハイマー型痴呆の効能追加がフェーズ
7. 国内アリセプトの脳血管性痴呆の効能追加がフェーズ

1. 海外開発品状況

1-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020)	米国	2002年9月	脳血管性痴呆の効能追加	錠剤	自社
(効能追加)	欧州	2002年10月	本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。		

1-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020)	米国	2005年	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
(効能追加)					
アリセプト (E2020)	欧州	2005年	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
(効能追加)					

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E5564	米国	冠動脈バイパス形成術後の予後改善/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用による敗血症治療剤としての開発とあわせ、冠動脈バイパス形成術後の予後改善のためのフェーズ 試験を開始しました。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期進行抑制剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。新規メカニズムの抗がん剤として期待されています。	注射	自社
アリセプト (E2020)	米国 欧州	片頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、偏頭痛予防の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
(効能追加)				
E2007	欧州	多発性硬化症・てんかん・パーキンソン病治療剤/ AMPAレセプター拮抗剤 本剤はグルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPAレセプターを選択的に拮抗し、細胞死を抑制することにより多発性硬化症、てんかん、パーキンソン病に効果が期待されています。	錠剤	自社

2. 国内開発品状況

2-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
ミオナール (E2000) (剤形追加)	1997年3月	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	テープ剤	自社
パリエット (E3810) (効能追加)	2002年1月	逆流性食道炎維持療法の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎に関する用法用量の変更」を申請いたしました。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	2003年3月	速崩錠の剤形追加 本剤は国内ですでに錠剤および細粒剤の剤形で承認を取得していますが、速崩錠の剤形追加も申請しました。	錠剤	自社

* E7155は2003年2月に申請を取り下げました。

2-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
T-614	2003年 【申請準備中】	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖及び免疫グロブリン産生を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	錠剤	富山化学
クリアクター (E6010) (効能追加)	2003年 【申請準備中】	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社
パリエット (E3810) (効能追加)	2005年	H.ピロリ除菌の効能追加（抗生剤との併用療法） 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズ が進行中です。	錠剤	自社

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT3受容体アンタゴニスト、5-HT4受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管運動機能改善剤であり、慢性胃炎にみられる腹部膨満感、食欲不振などの症状、過敏性腸症候群などでみられる便秘異常や腹部痛に対する改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	3M
アリセプト (E2020) (効能追加)	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

主要新発売品

一般用医薬品・医薬部外品等

製品名	発売	概要
トラベルミンファミリー (医薬品)	2002年 7月	5歳以上のお子様から大人までご家族で服用できる乗りもの酔い薬です。乗りもの酔いによるめまい、吐き気を予防・緩和いたします。本剤は、ラムネのようにフワッと口中で溶ける速崩タイプの錠剤なので、水なしで服用できます。
ユベラックスL (医薬品)	2002年 8月	天然ビタミンEと2種類の生薬(トウキエキス、コウジンエキス)の働きによって、更年期に起こりやすい、のぼせ、冷え、手足のしびれ、肩こり等の不快な症状を緩和いたします。
サクロン フレッシュ (医薬部外品)	2002年10月	葉緑素成分(銅クロロフィリンナトリウム)に健胃生薬(ソヨウ流工エキス)等を配合し、食べすぎ、飲みすぎによる胃部不快感やはきけを緩和いたします。生薬の苦味を抑えた爽やかなミント風味で、カロリーは1瓶(50mL)14.9kcalと控えめです。
ブリーズライト キッズタイプ	2002年10月	テープの表面に星をデザインした、お子様(5歳から12歳)用の色付き鼻孔拡張テープです。テープに装着してあるプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。
デンテク デンタルリンス (医薬部外品)	2002年10月	1本(45mL)で約50回使用できる濃縮タイプの液体歯みがきです。消炎・殺菌成分がすばやく口中に広がり、歯周炎(歯槽膿漏)や歯肉炎を予防、口臭を防止いたします。歯の表面をコーティングするセラック(天然光沢剤)を配合しております。
デンテク 薬用歯みがき (医薬部外品)	2002年10月	消炎(酵素)・殺菌成分、歯石沈着予防成分にセラック(天然光沢剤)を配合した、チューブ型の薬用歯みがきです。歯周病(歯槽膿漏)や歯肉炎を予防し、口中を爽快にいたします。
スカイナー鼻炎クール (医薬品)	2002年12月	水なしで嚙んで服用するチュアブルタイプの鼻炎用内服薬です。くしゃみ、鼻みず、鼻づまりをおさえる成分に加えて、嚙むことによって生薬シンイエキスの香りが広がり、鼻づまりや頭重をやわらげて、鼻がすっきりいたします。
スカイナー鼻炎スプレー (医薬品)	2002年12月	鼻粘膜に付着しやすい基剤の使用により液だれしにくい、すっきりとした使用感の鼻炎用点鼻薬です。塩酸テトラヒドロゾリン等を配合したミクロの霧が鼻腔のすみずみに届き、アレルギー性鼻炎や急性鼻炎による鼻づまりなどのつらい症状を改善いたします。
チョコラFEケア (医薬部外品)	2003年 3月	ビタミンB ₂ に鉄分と、2種類の生薬(トウキ、シャクヤク)を配合した、うめ風味のドリンクです。肉体疲労・栄養障害時の栄養補給、虚弱体質などに効果があります。
チョコラCCホワイト (医薬品)	2003年 4月	主薬のビタミンCに天然型ビタミンE、L-システイン、ビタミンB ₂ 、ビタミンB ₆ を配合することにより、メラニンの生成を抑え、分解を促進すると同時に、肌の新陳代謝を正常化して、しみ、日焼けなどによる色素沈着を緩和いたします。